

関ヶ原町上水道事業経営戦略

(令和8年度 ~ 令和17年度)

令和8年3月

関 ヶ 原 町

目 次

第1章 はじめに	1-1
1. 策定の背景と目的	1-1
2. 上水道事業の経営状況	1-2
第2章 上水道事業経営戦略	2-1
1. 事業概要	2-1
(1) 事業の現況	2-1
① 給水	2-1
② 施設	2-1
③ 料金	2-1
④ 組織	2-2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2-2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2-2
2. 将来の事業環境	2-4
(1) 給水人口の予測	2-4
(2) 水需要の予測	2-4
(3) 料金収入の見通し	2-5
(4) 組織の見通し	2-5
3. 経営の基本方針	2-5
4. 投資・財政計画(収支計画)	2-6
(1) 投資・財政計画(収支計画)	2-6
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	2-6
① 収支計画のうち投資についての説明	2-6
② 収支計画のうち財源についての説明	2-12
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	2-14
④ 投資・財政計画(将来の見通し)	2-15
⑤ 料金改定の検討	2-18
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要	2-27
① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	2-27
② 財源についての検討状況等	2-27
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	2-27
6. 別添 投資・財政計画(収支計画)	2-28
用語	3-1

第1章 はじめに

1. 策定の背景と目的

本町の水道事業は、関ヶ原町上水道事業が昭和34年に大栗毛溜池を水源として創設され、関ヶ原簡易水道事業が昭和37年今須簡易水道として、また、上の谷簡易水道事業が昭和61年に創設されました。その後、各事業で拡張を行い、平成17年3月に関ヶ原町上水道事業と、関ヶ原簡易水道事業および上の谷簡易水道事業の二つの簡易水道事業を統合する変更認可を受け、関ヶ原町上水道事業として一本化し、現在、町内全域を給水しています。

こうしたなか、平成26年8月付総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、将来にわたり上水道サービスを安定的・持続的に提供するためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき財務、組織、人材等、経営基盤の強化を図ることが必要であると示されています。

本町においては令和5年3月に、「関ヶ原町水道事業ビジョン」を策定し、関ヶ原町水道事業の様々な課題を解決するためのマスタープランとして位置付けました。しかし、ビジョンの中でも指摘されているように、人口減少に伴い給水収益が減少する中、設備の老朽化や管路の漏水修繕等、維持管理・更新費用が増加し、事業の進行に支障をきたしているのが現状です。

このような状況のなか、本町の水道事業はこれらの課題を踏まえ、安全で安心な水道水を各家庭に提供し続けるため、中長期的な収支計画である「関ヶ原町水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化を図ります。

具体的には中長期的な視点から、令和8年度から令和17年度までの10ヵ年における水道事業の経営を展望し、事業整備、維持管理、運営等における取組の方向性や財政面での見通しを明らかにします。

2. 上水道事業の経営状況

本町の上水道事業の経営状況について、主要な項目についてまとめます。

現状の経営状況

項 目	上水道事業	
	基本料金 (1ヶ月につき 10 m ³ まで)	超過料金 (1ヶ月につき 10 m ³ を超える分 使用水量 1 m ³ につき)
料金体系	13 ミリ	1,200 円
	20 ミリ	1,600 円
	25 ミリ	1,730 円
	30 ミリ	2,130 円
	40 ミリ	2,790 円
	50 ミリ	46,500 円
	75 ミリ	13,260 円
町補助金(繰入金)	・統合整備の施設拡張及び更新工事のうち企業債借入の償還期限が概ね 30 年以上を対象とする。	
企業債借入	・統合整備の施設拡張及び更新工事及び老朽管更新工事のうち、企業債借入の償還期限が概ね 30 年以上を対象とする。	
主要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・水源地、浄水場の電気代 ・配水管の漏水補修費や機器故障の修理費 ・薬品費(次亜・PAC・アルカリ剤) 	
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管更新費 ・基幹管路の耐震化 (耐震管への布設替) ・水源地、浄水場、増圧ポンプ場の機器更新費 平井 6 号水源地整備費、平井浄水場 急速ろ過、浄水池、送水ポンプ設備の整備費、藤古川配水池の増設、既設配水池の更新整備費	
経常収支	近年は経常収支比率が 100%未満である。	

第2章 上水道事業経営戦略

別添1-1

関ヶ原町 水道 簡易水道 事業経営戦略

団 体 名 : 岐阜県 関ヶ原町

事 業 名 : 上水道

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和39年1月14日	計画給水人口	8,770 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	5,519 (R7.3) 人
		有収水量密度	0.313 千m ³ /ha

R6有収水量 748,008 m³/年
給水区域面積 2,390 ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	98.97 (R5.水道ビジョンより) 千m
	配水池設置数	5		
施 設 能 力	4,800 m ³ /日	施 設 利 用 率	61.8 %	

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	<p>料金体系の概要 考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二部料金制(基本料金、超過料金) ・基本料金、超過料金ともに単純均一制 <p style="text-align: right;">上水道給水条例による。</p>																		
	<p><料金表> 一般用、営業用、官公署用(消費税別)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>メーター口径</th> <th>基本料金(～10m³) 1か月当たり</th> <th>超過料金 10m³を超える分 1m³につき</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13mm</td> <td>1,200円</td> <td rowspan="7">一般用:200円 工場用:210円</td> </tr> <tr> <td>20mm</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>25mm</td> <td>1,730円</td> </tr> <tr> <td>30mm</td> <td>2,130円</td> </tr> <tr> <td>40mm</td> <td>2,790円</td> </tr> <tr> <td>50mm</td> <td>4,650円</td> </tr> <tr> <td>75mm</td> <td>13,260円</td> </tr> </tbody> </table> <p>水道使用料=(基本料金+超過料金)×1.08(消費税等相当) ※10円未満切り捨て</p>		メーター口径	基本料金(～10m ³) 1か月当たり	超過料金 10m ³ を超える分 1m ³ につき	13mm	1,200円	一般用:200円 工場用:210円	20mm	1,600円	25mm	1,730円	30mm	2,130円	40mm	2,790円	50mm	4,650円	75mm
メーター口径	基本料金(～10m ³) 1か月当たり	超過料金 10m ³ を超える分 1m ³ につき																	
13mm	1,200円	一般用:200円 工場用:210円																	
20mm	1,600円																		
25mm	1,730円																		
30mm	2,130円																		
40mm	2,790円																		
50mm	4,650円																		
75mm	13,260円																		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成25年9月1日																		

④ 組織

組織体制を以下に示す。

令和6年度の職員数及び年齢構成等を以下に示す。



	職員の年齢構成(歳)					計	平均年齢 (歳)
	～21	22～29	30～39	40～49	50～59		
事務職員	0	1	0	0	1	2	39
技術職員	0	0	0	0	0	0	
計	0	1	0	0	1	2	

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の水道事業は、平成17年3月に関ヶ原町上水道事業と二つの簡易水道事業(関ヶ原、上の谷)を統合する変更認可を受け、関ヶ原町上水道事業として一本化した。現在、町内のほぼ全域を給水しており、上水道事業会計により経営されている。
 町では、事業統合の変更認可以降、第4次拡張整備事業により、5箇所の水源・浄水場からの給水を、将来的に平井水源・浄水場と上の谷水源・浄水場の2箇所からに集約するよう施設統合整備を進めている。これにより他3箇所の水源、浄水場を順次、予備施設又は廃止としていき、施設管理の効率化と維持管理費及び更新費用の負担軽減を図る。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

- ・令和5年度決算「経営比較分析表」(令和6年度策定・公表)を添付。
- ・経常収支比率が令和元年～令和5年度まで100%を下回っており、施設利用率も60%台であるため、効率的な施設整備が必要である。
- ・有収率は類似団体平均値を下回っており、また、年々下がっているため、計画的な管路更新が必要である。

経営比較分析表（令和5年度決算）

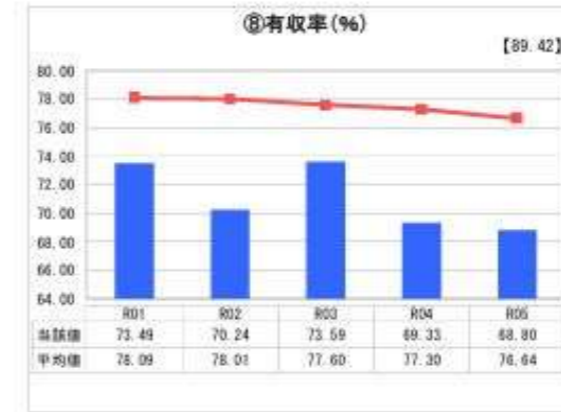
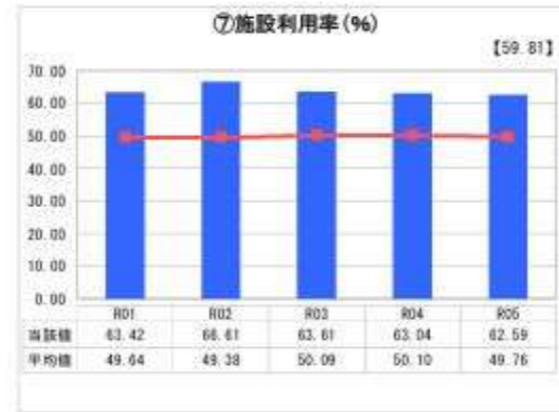
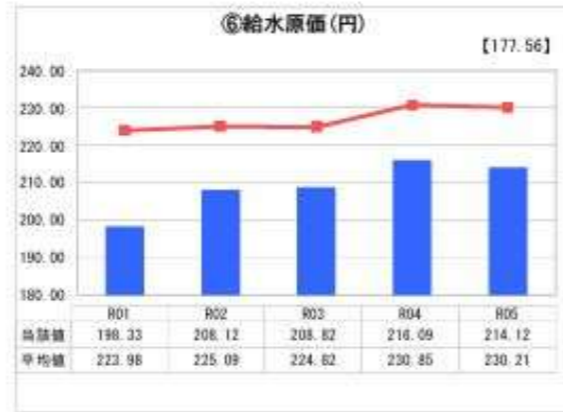
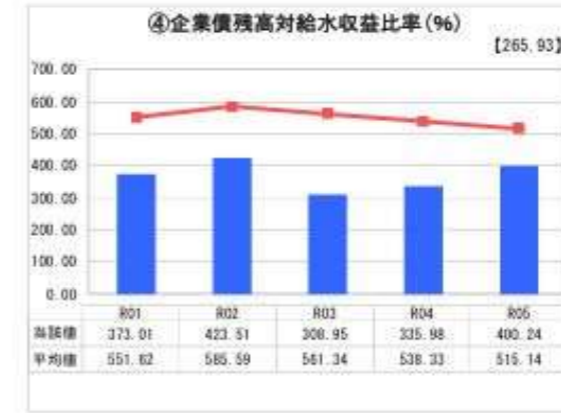
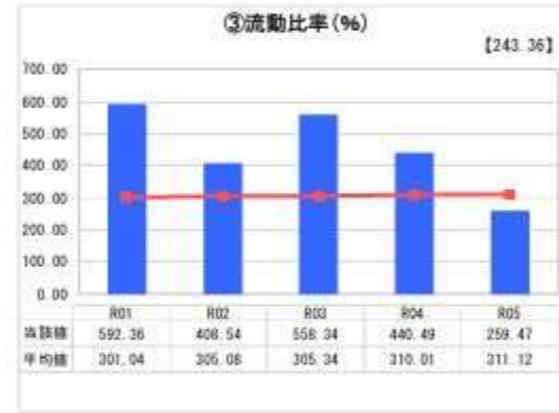
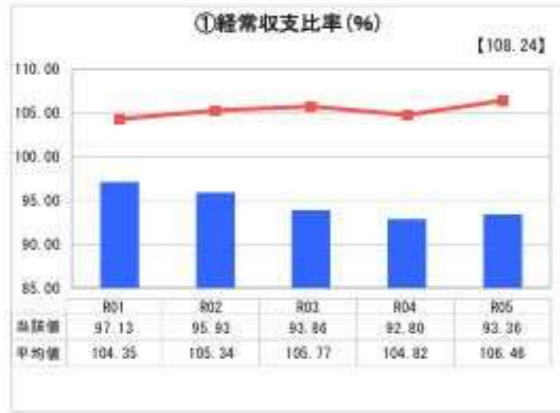
岐阜県 関ヶ原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.51	91.06	3,520	

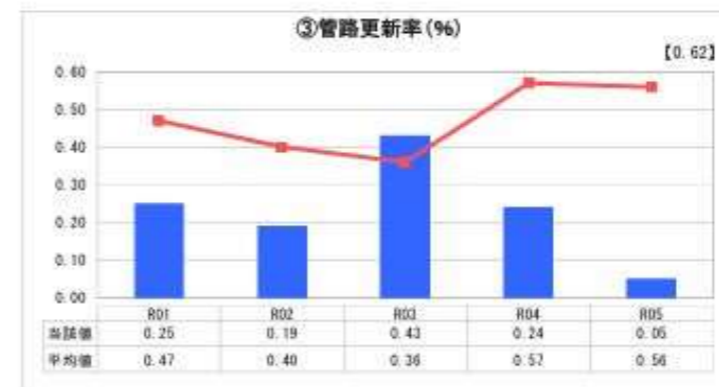
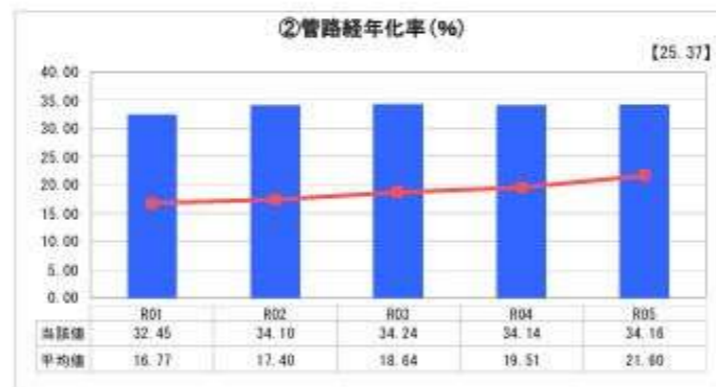
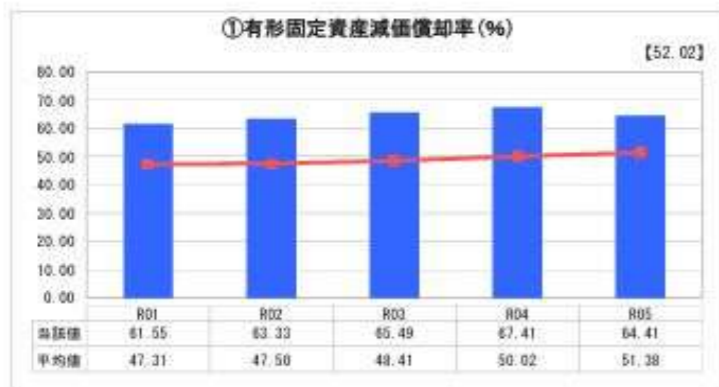
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,287	49.28	127.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,686	12.00	473.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を下回っており、赤字の状態が継続している。節水器具の普及や人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化、人件費や物価の上昇による維持管理費の増加が見込まれるため、今後も厳しい経営状態が続くと考えられる。企業債残高対給水収益比率については、数年以内に償還が終了するものが複数あるが、今後、第4次拡張事業による起債の借入を予定しているため、比率は上昇していくと思われる。料金回収率は100%を下回っている。薬品費や動力費の高騰により、給水に係る費用が料金収入で賄えていないことを示している。給水原価は、類似団体に比べて低い状況であるが、施設の老朽化による修繕料の増加等が見込まれるため、適切な維持管理に努めていきたい。施設利用率は、類似団体と比較しても高い水準にあり、効率的な施設運用が出来ているといえる。有収率は、大規模漏水等により、過去5年間で最低の数値となった。漏水調査による漏水箇所の発見・修繕や老朽管の布設替えを行うなど有収率の向上に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べて高い状況である。適切な維持管理による施設の延命化を図るとともに、施設の更新を進めていく必要がある。管路の老朽化を示す管路経年化率は、類似団体に比べて高く、また管路更新率は類似団体より低く老朽化が進んでいる状況です。経年管は漏水する可能性に加えて、震災時においても管が破断する危険が高い傾向にあるため、今後も計画的に耐震管への更新を進めていく必要がある。

全体総括

経常収支比率は100%を下回っており、赤字の状態が継続している。今後も給水収益の減少、維持管理費の増加が見込まれ収支の改善が見込まれない状況である。また、第4次拡張事業の推進や経年管の更新を進める必要があり、起債の借入を含めて計画的に進めていくことが必要である。水道事業の安定経営に向けて、水道料金の改定を検討していく必要があると考えている。

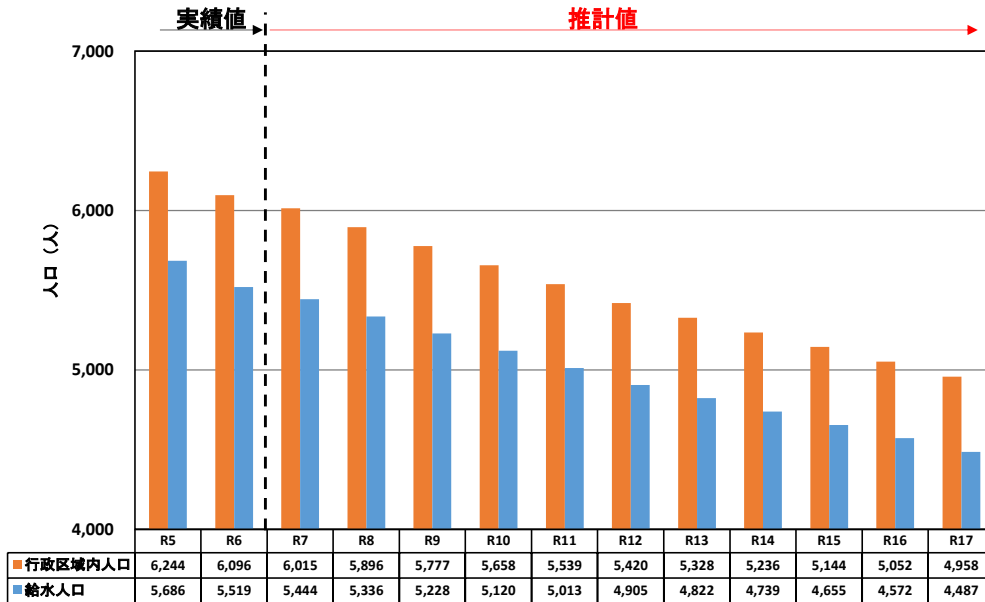
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

行政区域内人口の推計値は、令和7年3月に改訂された関ヶ原町人口ビジョン(2020～2060)の推計値としました。本町の行政区域内人口は、合計特殊出生率の減少、社会移動の転出超過傾向により、減少傾向となっています。

・計画給水人口＝給水区域内人口×給水普及率

給水人口の実績と将来予測



(2) 水需要の予測

計画有収水量(計画1日平均使用水量)は、平成27年度～令和6年度の過去10ヶ年の実績値に傾向曲線を当てはめ、将来値を推計する時系列傾向分析による算定と、近年の実績値の傾向を比較し選定します。

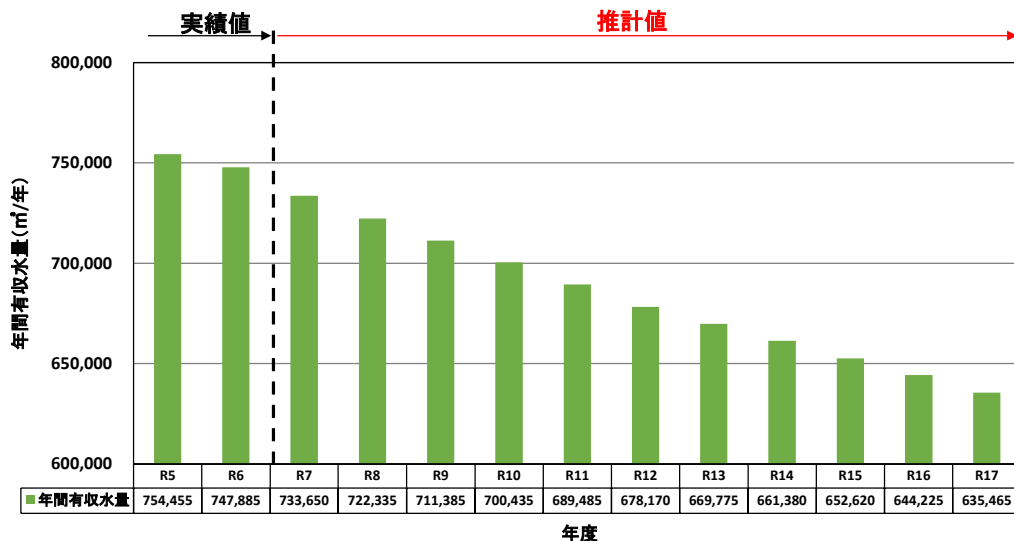
・生活用水量原単位(一人一日平均使用水量)＝時系列傾向分析結果は相関係数が低いため、近年3ヶ年実績値の平均値を推移するものとします。

・生活用水量＝計画給水人口×生活用水量原単位(一人一日平均使用水量)

・営業、事業用水量(φ30以上想定)＝時系列傾向分析結果は相関係数が低いため、近年3ヶ年実績値の平均値を推移するものとします。

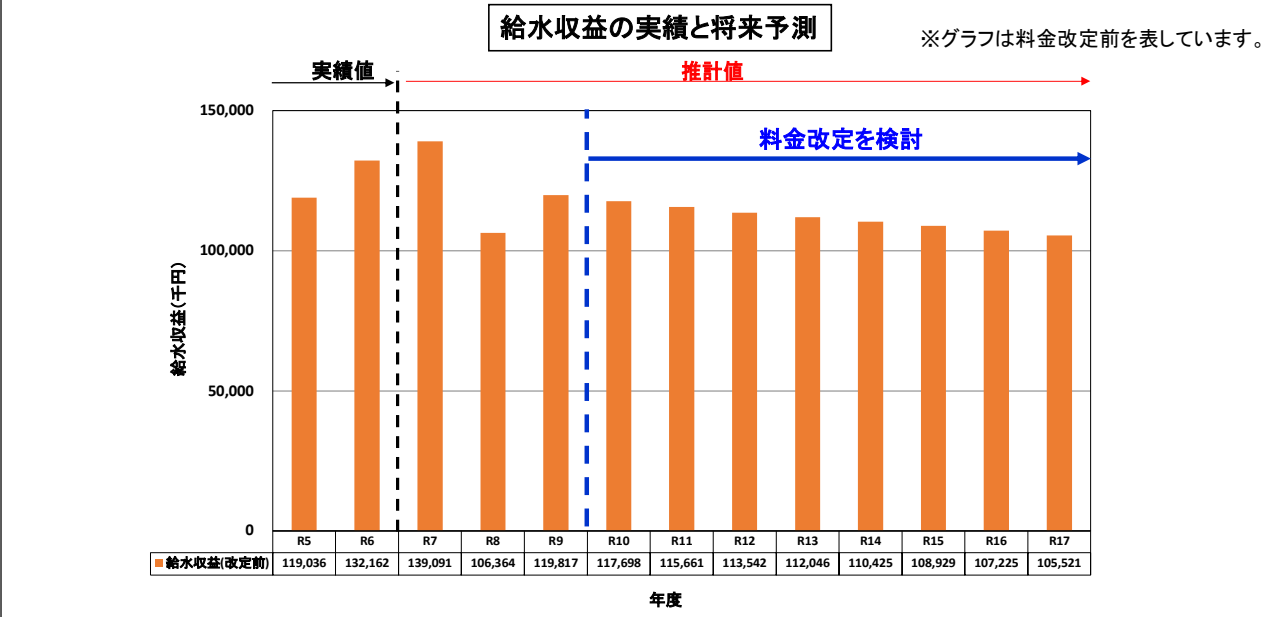
将来の給水人口は減少傾向にあるため、同様に有収水量も減少傾向となります。

年間有収水量の実績と将来予測



(3) 料金収入の見通し

将来計画の10ヶ年の料金収入は、計画有収水量の推計値より基本料金分の使用水量と、従量料金分の使用水量を別途算出し、水道料金を乗じて料金収入額とします。
 今後の10ヶ年においては、主として料金収入、企業債、内部留保資金、一般会計繰入金により経営を維持していきますが、料金収入の減少、更新需要の拡大、企業債元金償還等による収支ギャップが生じないよう定期的な更新計画の見直し、財源確保については水道料金改定に向けて検討を行う予定です。



(4) 組織の見通し

平成17年度に水道環境課の再編を行い、水道係として2人が上水道事業を担当しています。今のところ再編の予定はありません。

3. 経営の基本方針

本町水道ビジョンで策定した理想的な水道の実現に向けて、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から経営の基本方針を設定します。

施策に関する目標の設定

安全	理想像 すべての町民が安心して飲める水道
	目標 ・拡張事業により、良質な水質と豊富な水量の給水を確保する。 ・原水、浄水の水質管理を徹底する。 ・施設の遠隔監視を充実する。

強靱	理想像 災害に強く迅速に対応できる水道
	目標 ・施設の更新に合わせて必要な耐震化を行う。 ・重要給水施設を整理し、配水管の耐震化を行う。 ・応急給水体制を整備する。

持続	理想像 未来につながり提供し続ける水道
	目標 ・将来の事業環境を見据えて、事業計画の見直しを行う。 ・適正な料金収入を確保する。 ・更新需要の平準化により、経営の健全化を図る。 ・周辺自治体との連携による水道事業広域化について検討する。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙「投資・財政計画（収支計画）」のとおりとなります。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

①-1. 投資の目標

第4次整備事業計画の整備を重点的に行うため、施設整備及び更新を含め耐震化率の向上を図る。

○有収率

- ・令和17年度：80.0%（令和6年度：69.1%）

近年の実績より10年前の水準まで復旧できるよう目標値を80%とし、令和17年に達成を図り、以降は80.0%を維持します。

○施設耐震化率

【配水池】令和6年度：0%

（令和4年 水道施設耐震工法指針・解説に準拠していないため）

目標：藤古川浄水場の配水池の増設を10年以内に行うとします。

施設の優先順位を考慮して更新を行うとします。

藤古川浄水場計画配水池容量 451 m³

令和17年度： $451 / (1,100 + 630 + 130 + 279 + 451) = 451 / 2,590 = 17.4\%$

【浄水場】昭和56年以降に築造された平井浄水場、上の谷浄水場は耐震基準を満たしているが、それ以前に築造された藤古川浄水場は耐震基準を満たしていません。

令和6年度： $(4,600 + 200) / (1,600 + 360 + 4,600 + 200) = 4,800 / 6,760 = 71.0\%$

目標：藤古川浄水場、今須中町浄水場廃止を10年以内に行うとします。

令和17年度： $(4,600 + 200) / (4,600 + 200) = 4,800 / 4,800 = 100.0\%$

【取水施設】令和6年度： $4600 \times 5/6 / (1,600 + 360 + 4,600 + 200) = 3,833 / 6,760 = 56.7\%$

藤古川水源地 0%、平井水源地 $5/6 = 83.3\%$ 、今須中町水源地 0%、上の谷水源地 0%

目標：平井水源地の井戸増設、藤古川水源地及び今須中町水源地の廃止を10年以内に行うとします。

令和17年度： $4,600 / (4,600 + 200) = 4,600 / 4,800 = 95.8\%$

①-2. 投資の内容

○平井水源及び浄水場の整備（令和 8 年度～令和 17 年度）

- ・ 6 号井増設、5 号急速ろ過機増設、浄水池の耐震化を含めた増設、送水ポンプ設備の更新・整備を行います。

○藤古川配水池の更新（令和 11 年度～令和 17 年度）

- ・ 配水池増設、既設配水池の更新、耐震化の更新・整備を行います。

○機械、電気設備、管路の更新

- ・ アセットマネジメントに準拠し、更新基準に沿って実施します。

○施設の更新基準の設定

水道施設は土木構造物、建築物、機械設備、電気設備、配水管などの機器、設備、管路で構成され、法定耐用年数は施設により異なります。

関ヶ原町の水道施設ごとの更新基準の初期設定値は、法定耐用年数による施設更新を行うと施設、管路の更新時期が重なり膨大な更新費用となるため、厚生労働省の「簡易支援ツールを使用したアセットマネジメントの実施マニュアル」の設定値もしくは更新実績より、法定耐用年数の 1.5 倍とし、表.1 のように設定します。

表.1 水道施設の更新基準の初期設定値

項 目	一般的な法定耐用年数※1	更新基準
建築構造物	38 年	70 年
土木構造物	60 年	70 年
機械設備	15 年	23 年
電気設備	20 年	30 年
計装設備	10 年	15 年
管路施設	40 年	表.2 による
基幹管路(非耐震管)	40 年	40 年

※1. 日本水道協会「水道施設更新指針」に記載の法定耐用年数としています。

※2. 更新基準は調査事例を踏まえた設定値としています。

※3. 機械、電気、計装設備に関しては設備により更新年数が異なるため、水道施設更新指針により個別に設定します。

管路施設については、厚生労働省策定のアセットマネジメント実施マニュアルの実
使用年数に基づく更新基準の設定例を参考に、更新時期を表. 2 のとおり設定します。

表. 2 管種別管路の更新基準年数

管 種	布設された時期	更新基準
ダクタイル鋳鉄管	平成以降の年度	80 年
	昭和の年度及び布設年度不明	60 年
硬質塩化ビニル管	平成以降の年度	60 年
	昭和の年度及び布設年度不明	40 年
ポリエチレン管 (PP)	—	40 年
水道配水用ポリエチレン管	—	60 年
鋼管	40 年	60 年
	昭和の年度及び布設年度不明	40 年

※石綿管については最優先で更新とする。

○施設の重要度

更新対象の優先順位設定は、代替施設がなく、機器の故障などにより機能停止し、
施設の稼働に影響をおよぼすものは重要度を大とします。また、代替施設があり施設
の稼働に直接影響をおよぼさない施設などは重要度を中に設定するなど、施設を重要
度別に区分し、更新の優先順位を設定します。

表. 3 重要度の基準

区 分	項 目	重要度		
		大	中	小
施設	取水井・浄水場・配水池	代替施設がなく、施設の稼働に直接影響をおよぼす施設		
		上記以外の施設		
機械 電気 設備	機械設備	ろ過機や、薬品注入設備など、機器の故障により施設の稼働に直接影響をおよぼす設備		
		上記以外の設備		
	電気設備	受電設備、動力設備など、機器の故障により施設の稼働に直接影響をおよぼす設備		
		上記以外の設備		
計装設備	監視・制御設備など、機器の故障により施設の稼働に直接影響をおよぼす設備			
	上記以外の設備			
管 路	導水管	取水井から浄水場までの管路		
	送水管	浄水場から配水池までの管路		
	配水本管	配水池から配水する主要な管路		
		漏水事故が発生すると広範囲な断水となる管路		
	配水支管	漏水事故が発生しても全体に与える影響が小さい管路、ループ管*		
給水管	配水支管から宅内へ給水する管路			

○更新サイクルと事業費の平準化

水道ビジョンで掲げた実現方策を実施するには、限られた財源のなかで有効な投資効果を得ることが求められます。施設の更新時期、更新費用、将来計画を明確にしたうえで、健全な水道事業運営が持続できるよう事業の平準化を図る必要があります。

ア. 法定耐用年数の1.5倍による施設更新

前述の更新基準の初期設定値のとおり、法定耐用年数の1.5倍による更新費用を算定します。法定耐用年数による更新と比べて、土木・建築、施設の機械・電気計装などは法定耐用年数が各々違うため、年度別の更新費用のばらつきは若干抑えた傾向となります。但し、土木・建築については平成12年より前に施工された施設は現行の耐震基準を満たしていないため、法定耐用年数で更新します。

管路については、耐震性のない基幹管路は法定耐用年数のとおり40年更新とし、それ以外の管路は法定耐用年数を一律1.5倍としますが、布設年度不明の管の更新がすべて令和8年となります。また、老朽化した硬質塩化ビニル管は漏水の恐れがあるため、昭和の年度に布設された硬質塩化ビニル管は法定耐用年数のとおり40年の更新サイクルとします。

グラフ1に法定耐用年数の1.5倍にした場合の施設更新を示します。

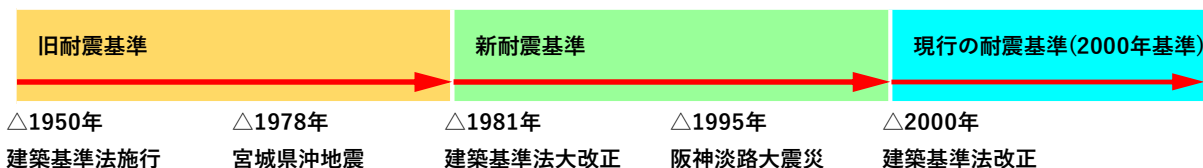
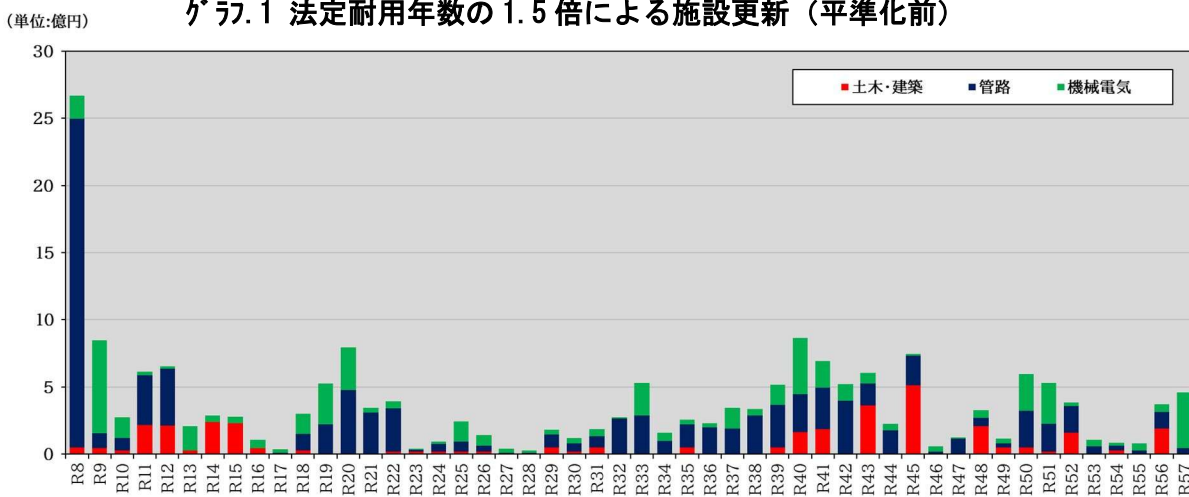


図.1 建築基準法施行年

グラフ.1 法定耐用年数の1.5倍による施設更新（平準化前）



50年間の更新費合計：約189億円（年平均にすると約4億円）

50年間の内訳

- 機械電気：約57億円
- 管路：約99億円
- 土木・建築：約33億円

イ. 重要度に応じた施設更新

第4次整備事業計画に従い順次更新を行います。第4次整備事業計画外の施設については、優先して更新する必要がある重要度が大きい施設については表.4 のとおり更新費用を算出します。

機械・電気計装設備のうち、機器の故障により施設の稼働への影響が大きい機器を、重要施設に応じた更新基準年数のとおり設定します。

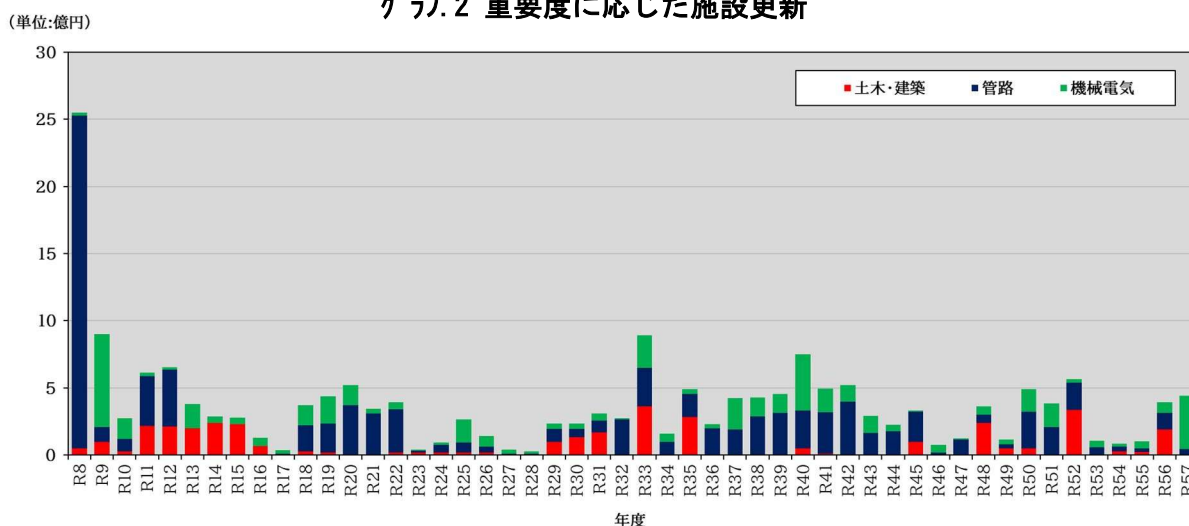
管路の更新についても重要度が大きい重要給水施設管路、基幹管路を優先して更新します。

グラフ2に重要度に応じた更新基準にした場合の施設更新を示します。

表.4 重要施設に応じた更新基準年数

重要施設	更新基準年数
インバータ装置、バッテリーなど	法定耐用年数×1.0倍もしくはメーカー推奨時期
テレメータ装置などの通信機器	法定耐用年数×1.25倍
φ150mm以上の基幹管路、重要給水施設配水管	法定耐用年数×1.0倍
配水池、建屋	法定耐用年数×1.0倍 ※耐震性能を有するものは法定耐用年数×1.5倍

グラフ.2 重要度に応じた施設更新



50年間の更新費合計：約187億円（年平均にすると約4億円）

50年間の内訳 機械電気：約52億円

管路：約99億円

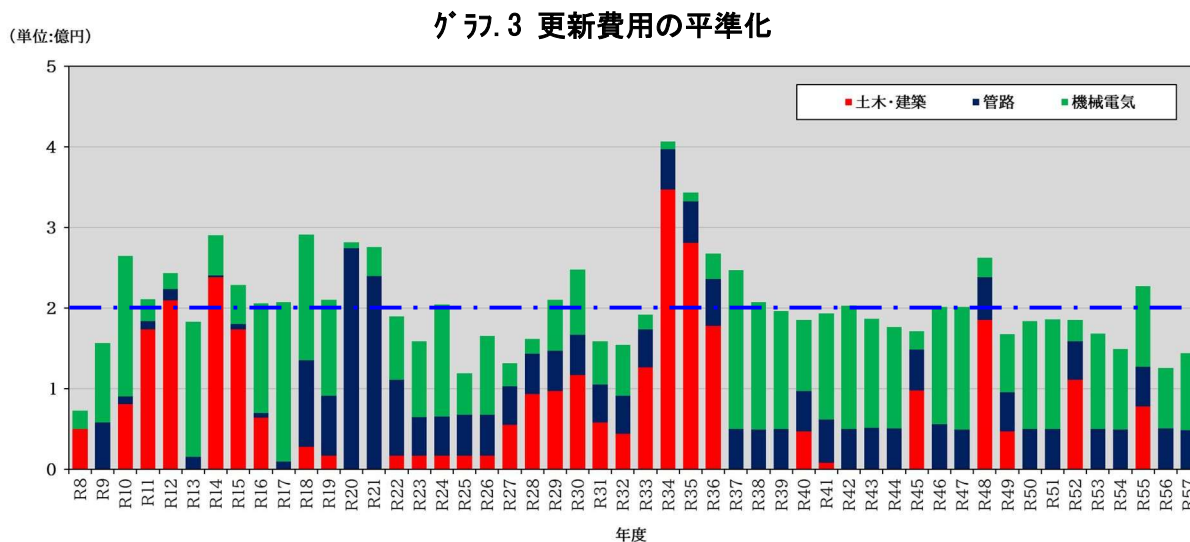
土木・建築：約36億円

ウ. 更新費用の平準化

重要度をふまえた施設更新の結果、年度別で更新需要が異なり、突出した費用となる年度も発生するため、実施可能な更新費用となるよう平準化を図ります。

管路については、φ100以下の配水支管の更新は、事業費の平準化に伴い更新時期を40年から80年の期間に布設替とします。

グラフ3に更新費用を平準化した場合の施設更新を示します。



50年間の更新費合計：約102億円（年平均にすると約2億円）

50年間の内訳 機械電気：約44億円

管路：約27億円

土木・建築：約31億円

よって、更新費用の平準化により事業費を年間約2億円と設定します。

② 収支計画のうち財源についての説明

②-1. 財源の目標

○経常収支比率

- ・令和 17 年度：100%以上（令和 6 年度：94.1%）

経常収支比率は当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から目標設定とします。100%に満たない場合は供給単価の見直しを検討する必要があります。

○料金回収率

- ・令和 17 年度：100%以上（令和 6 年度：82.42%）

給水に係わる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金水準を評価するため、料金回収率を目標設定とします。

○その他

- ・資産残高

災害時の事業運営が継続できるよう 1 年分の人件費や経費、企業債元金償還金等を確保する必要があります。

- ・企業債残高

将来負担を軽減できるよう借入の抑制を図ります。

- ・基準外繰入金

独立採算制が基本のため抑制を図る必要があるが、料金改定により町民の負担が大きくならないように検討する必要があります。

②-2. 財源の内容

計画期間内の建設改良費の主な財源は、料金収入、企業債、内部留保資金、一般会計繰入金としています。今後においても土木・建築、機器、設備、老朽管の更新等費用の増加が見込まれますので、更新についてはアセットマネジメントにより年度ごとの事業費を抑え計画しますが、それ以上に機器・管路等の更新需要が拡大していくため、定期的な更新計画の見直し、財源確保の検討が必要となります。

○給水収益

料金改定を検討し、安定した財源確保を図る必要があります。

○企業債

法定耐用年数 20 年以上の施設整備費を借入の対象とし、企業債充当率は対象額の 100%とします。

○内部留保資金

料金収入などで賄えない分を内部留保資金より補填します。

○一般会計繰入金

料金収入などで賄えない分を一般会計繰入金より補填します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費は、ポンプなどの電気使用料である動力費、塩素消毒など浄水工程で使用する薬品費、施設機器の部品交換や維持管理に係る修繕費、水道施設を運営する町職員の人件費、既存資産の減価償却費、企業債の支払利息が該当し、表.5 に示すとおり、将来の経費を予測します。

表.5 投資以外の経費算定の条件

項 目	算 定 条 件
動力費・薬品費	・配水量に比例して算定し、物価上昇を見越して計上する。
修繕費	・令和7年度予算程度を見込む。
人件費	・人事の入替や年齢層の変動が予想されるため、令和7年度予算程度を見込む。
減価償却費	・既存資産及び今後取得予定の資産について、耐用年数などにに基づき減価償却予定額を算出する。
支払利息	・償還予定に基づき利息の予定額を推計する。

④ 投資・財政計画(将来の見通し)

表. 6は第4次整備計画事業が完了する予定の令和22年度までの財政状況を表します。

有収水量の減少に伴い、水道料金収入は減少傾向となり、令和6年度決算から令和16年度予測において水道料金収入は約2,500万円の減少が見込まれます。

純利益は近年赤字が続いており、経営を維持するためには内部留保資金を使用する必要があり、資金残高が減少します。また、第4次整備事業計画のための資金が必要となるため、赤字の累積が続きます。令和10年度には資金残高がマイナスとなり、今後の施設及び管路の更新及び非常時の運営資金の確保が必要となります。

企業債借入は法定耐用年数20年以上の施設整備費を借入の対象としていますが、更新費用が大きく、企業債残高、企業債残高対給水収益比率が上昇します。そのため、更新計画の定期的な見直しを図り、企業債借入の抑制を図ります。

なお、将来予測の各条件は以下のとおりです。

○水道料金

- ・ 現行の料金としています。

○一般会計繰入金

- ・ 第4次整備事業の企業債支払利息分を見込みます。

○社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）

- ・ 例年通り無しとしますが、今後検討します。

※採択条件（資本単価90円/m³以上）に適合しています。

○企業債借入

- ・ 企業債償還計算は年利率2.85%、元金は5年据置き、償還期間は30年とします。
- ・ 半年賦元利均等返済とします。

表.6 投資・財政計画シミュレーション（料金改定無し）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	投資・財政シミュレーション結果						
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
水道料金収入	156,636	134,519	119,036	132,162	139,091	106,364	119,817	117,698	115,661	113,542	112,046	110,425
一般会計繰入金	727	16,600	28,338	13,150	22,637	51,406	5,085	7,522	12,437	17,300	23,321	26,295
純利益	△ 8,536	3,413	△ 9,560	△ 10,574	△ 7,320	△ 3,686	△ 47,404	△ 49,685	△ 60,465	△ 98,010	△ 49,449	△ 57,213
経常収支比率	95.62%	101.81%	94.79%	94.19%	96.36%	98.02%	75.97%	75.14%	71.69%	61.39%	76.43%	73.87%
資金残高	280,917	313,080	371,798	279,146	228,808	251,813	166,567	48,163	△ 14,406	△ 108,359	△ 193,519	△ 222,792
建設改良費	31,599	42,074	120,488	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800
企業債借入	0	10,000	60,000	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187
企業債残高	483,934	451,962	476,430	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570
企業債残高対 純水収益比率	308.95%	335.98%	400.24%	368.48%	326.56%	403.16%	388.97%	450.26%	586.74%	727.47%	904.39%	990.33%
料金回収率	90.35%	80.36%	72.94%	82.42%	77.93%	74.10%	68.35%	66.16%	60.38%	48.97%	59.66%	56.08%

平井6号井新設 平井浄水場ろ過設備増設及び施設更新 天満山配水池更新及び増設

（単位：千円）

区 分	投資・財政シミュレーション結果							
	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
水道料金収入	108,929	107,225	105,521	104,108	102,404	100,908	99,204	97,500
一般会計繰入金	34,197	40,132	42,919	46,034	48,917	51,882	50,769	50,111
純利益	△ 59,985	△ 55,513	△ 63,104	△ 70,749	△ 89,247	△ 117,231	△ 110,177	△ 113,269
経常収支比率	73.70%	75.64%	73.32%	71.23%	66.39%	60.26%	61.36%	60.38%
資金残高	△ 246,553	△ 346,597	△ 425,359	△ 590,337	△ 659,237	△ 940,883	△ 1,182,638	△ 1,332,333
建設改良費	251,399	226,435	228,373	320,878	231,787	309,791	303,279	208,849
企業債借入	217,645	112,414	128,731	126,366	134,110	0	21,481	18,031
企業債残高	1,344,152	1,524,738	1,597,761	1,682,427	1,765,928	1,850,871	1,797,175	1,760,503
企業債残高対 純水収益比率	1,233.97%	1,422.00%	1,514.16%	1,616.04%	1,724.47%	1,834.22%	1,811.60%	1,805.64%
料金回収率	52.85%	52.09%	49.18%	46.50%	42.04%	36.96%	37.70%	36.95%

平井水源更新

基幹管路増径及び新設

⑤ 料金改定の検討

第4次整備事業計画による施設統合整備が主要な投資であり、増設及び更新対象となる施設の更新内容、更新費用（投資額）は固定されるため、更新時期及び財源の確保について検討します。本来、独立採算制により一般会計繰入金の抑制を図ることが原則ですが、急激な料金の増加を行うと町民への負担が大きくなるためバランスを図っていく必要があります。そのため最も大きい財源である水道料金収入と一般会計繰入金について改定案を検討することとします。

料金改定の検討として、表.7に各検討ケースを表します。

表.7 投資・財政計画シミュレーション 検討ケース一覧

検討ケース	財源の内容	
	料金改定	一般会計繰入金
パターン1	1回(令和10年度) 現状の1.6倍	令和7年度予算程度 3条 23,000千円/4条 6,600千円
パターン2	1回目(令和10年度) 現状の1.45倍 2回目(令和16年度) 前年度の1.45倍	令和7年度予算程度 3条 23,000千円/4条 6,600千円
パターン3	1回(令和10年度) 現状の1.45倍	令和10年度以降 3条 50,000千円/4条 6,600千円
パターン4	1回目(令和10年度) 現状の1.2倍 2回目(令和16年度) 前年度の1.3倍	令和10年度以降 3条 60,000千円/4条 6,600千円

※料金改定は基本料金と超過料金を対象とします。

※検討期間は計画期間内とし令和17年度までとします。

投資・財政計画シミュレーションの前提条件を表.8 に表します。

表.8-1 投資・財政計画シミュレーション前提条件

収益的収支

収支項目		シミュレーションの前提		
収入	営業収益	給水収益	・有収水量は推計値による。 ・水道料金は改定案を別途検討する。	
		受託工事収益	・給水負担金に該当し、令和7年度予算を見込む。	
		その他営業収益	・手数料を対象とし、令和7年度予算程度を見込む。負担金、雑収益は見込まない。	
	営業外収益	受取利息及び配当金	・令和7年度予算程度を見込む。	
		長期前受金戻入	・国庫補助は見込まないため一定とし、令和7年度予算程度を見込む。	
		雑収益	・令和7年度予算程度を見込む。	
		他会計補助金	・令和7年度予算程度を見込む。 ・一般会計繰入金は改定案を別途検討する。	
	特別利益		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。	
	支出	営業費用	動力費・薬品費	・実績値より年間配水量に比例して算定し、物価上昇を見越して計上する。
			修繕費	・年度別更新計画による。
人件費			・人事の入替や年齢層の変動が予想されるため、令和7年度予算程度を見込む。	
委託費			・過去の実績平均と大差ないため、令和7年度予算程度を見込む。	
減価償却費			・既存資産及び今後取得予定の資産について、耐用年数などに基つき減価償却予定額を算出する。	
資産減耗費			・更新計画に反映され、反動があるため、令和7年度予算程度を見込む。	
営業外費用		支払利息	・償還予定に基づき利息の予定額を推計する。	
特別損失		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。		
予備費		・過去の実績をふまえ、推計のため0とする。		

表. 8-2 投資・財政計画シミュレーション前提条件

資本的収支

収支項目		シミュレーションの前提
収入	工事負担金	・令和7年度予算程度を見込む。
	企業債	・法定耐用年数が20年以上の機械・電気機器、自家発電機及びタンク、土木・建築を対象とし、100%の充当率で企業債を見込む。
	他会計補助金	・ 基準外繰入金 として令和7年度予算程度を見込む。
支出	建設改良費	・土木・建築新設及び更新、機械・電気計装機器更新、基幹管路増径及び新設、老朽管更新を対象とする。
	企業債償還金	・既存企業債分については、償還予定に基づき見込む。 ・今後起債が見込まれる新規企業債分については、起債より5年据え置き、半年賦元利均等返済にて30年の償還期間として推計する。

各料金改定パターンによる投資・財政計画シミュレーション結果は表.9にて表します。

表.9 投資・財政計画シミュレーション 検討結果一覧

料金改定 検討ケース	シミュレーション結果	判定
<p>パターン1</p> <p>[料金改定]</p> <p>現行の1.6倍</p> <p>[一般会計繰入金]</p> <p>3条 23,000千円</p> <p>4条 6,600千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築改良費の増減があるため赤字となる年度があるが、料金改定により純利益は令和15年度までは黒字になる。しかし令和16年度以降は赤字に転じ、以降赤字が続くため、再度、財源確保の検討が必要となる。 ・令和17年度以降資金残高不足となる。 ・現行料金2ヶ月40㎡当りの水道料金7,040円→11,264円となり現実的でない。 	×
<p>パターン2</p> <p>[料金改定]</p> <p>1回目：現行の1.45倍</p> <p>2回目：前年度の1.45倍</p> <p>[一般会計繰入金]</p> <p>3条 23,000千円</p> <p>4条 6,600千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・純利益、資金残高共に建築改良費の増減があるため赤字となる年度がある。 ・令和17年度以降資金残高不足となる。 ・現行料金2ヶ月40㎡当りの水道料金7,040円→10,208円(1回目)→14,784円(2回目)となり現実的でない。 	×
<p>パターン3</p> <p>[料金改定]</p> <p>現行の1.4倍</p> <p>[一般会計繰入金]</p> <p>3条 50,000千円</p> <p>4条 6,600千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・純利益、資金残高共に建築改良費の増減があるため赤字となる年度がある。 ・令和17年度以降純利益が赤字となる。 ・令和18年度以降資金残高不足となる。 ・現行料金2ヶ月40㎡当りの水道料金7,040円→9,856円となり岐阜県内で一番高額な料金となる。 ・町民の負担が大きくなるよう料金改定率を抑え、一般会計繰入金で補填する。 	△
<p>パターン4</p> <p>[料金改定]</p> <p>1回目：現行の1.2倍</p> <p>2回目：前年度の1.3倍</p> <p>[一般会計繰入金]</p> <p>3条 60,000千円</p> <p>4条 6,600千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・純利益、資金残高共に建築改良費の増減があるため赤字となる年度がある。 ・令和18年度以降資金残高不足となる。 ・現行料金2ヶ月40㎡当りの水道料金7,040円→8,448円(1回目)→10,934円(2回目)となり町民への負担が大きいため、2回目の変更は見直しが必要となる。 ・町民の負担が大きくなるよう料金改定率を抑え、一般会計繰入金で補填する。 	○

○投資・財政計画シミュレーション 料金改定の検討結果

各料金改定の検討パターンによるシミュレーションの結果、料金改定案としては中長期的な視点において、施設の更新や老朽管、基幹管路の更新の実施、これに伴う財源確保といった収支均衡が図れ、町民への負担が小さい案の選定が考えられます。

パターン1、パターン2、パターン3については料金改定後の水道料金が高額になり、町民への負担が大きくなります。そのため、パターン4の現行の1.2倍と一般会計繰入金増額により財源を確保しますが、料金回収率が目標の100%に満たないため、2回目の料金改定については料金改定時期、料金改定率の再検討、更新計画の見直し、ダウンサイジング等建設改良費の抑制を図るなど、経営戦略の見直しが必要となります。

表. 10 投資・財政計画シミュレーション（採用案：パターン4）

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	投資・財政シミュレーション結果						
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
水道料金収入	156,636	134,519	119,036	132,162	139,091	106,364	119,817	141,238	138,794	136,250	134,455	132,510
一般会計繰入金	727	16,600	28,338	13,150	22,637	51,406	23,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純利益	△ 8,536	3,413	△ 9,560	△ 10,574	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	26,333	10,231	△ 32,602	9,639	△ 1,423
経常収支比率	95.62%	101.81%	94.79%	94.19%	96.36%	98.16%	85.05%	113.17%	104.79%	87.16%	104.59%	99.35%
資金残高	280,917	313,080	371,798	279,146	228,808	251,813	187,201	147,522	156,324	128,414	102,937	128,304
建設改良費	31,599	42,074	120,488	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800
企業債借入	0	10,000	60,000	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187
企業債残高	483,934	451,962	476,430	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570
企業債残高対 給水収益比率	308.95%	335.98%	400.24%	368.48%	326.56%	403.16%	388.97%	375.22%	488.95%	606.23%	753.66%	825.27%
料金回収率	90.35%	80.36%	72.94%	82.42%	77.93%	74.21%	68.35%	79.39%	72.46%	58.77%	71.59%	67.29%

←←←←←
←←←←←
←←←←←

平井6号井新設 平井浄水場ろ過設備増設及び施設更新 天満山配水池更新及び増設

(単位：千円)

区 分	投資・財政シミュレーション結果							
	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
水道料金収入	130,715	166,531	163,888	161,694	159,051	156,730	154,087	151,444
一般会計繰入金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純利益	△ 12,396	23,661	12,344	803	△ 21,517	△ 53,291	△ 46,063	△ 49,436
経常収支比率	94.57%	110.38%	105.22%	100.33%	91.90%	81.94%	83.85%	82.71%
資金残高	148,440	118,840	101,632	△ 12,130	△ 37,311	△ 287,644	△ 504,973	△ 634,850
建設改良費	251,399	226,435	228,373	320,878	231,787	309,791	303,279	208,849
企業債借入	217,645	112,414	128,731	126,366	134,110	0	21,481	18,031
企業債残高	1,344,152	1,524,738	1,597,761	1,682,427	1,765,928	1,850,871	1,797,175	1,760,503
企業債残高対 給水収益比率	1,028.31%	915.59%	974.91%	1,040.50%	1,110.29%	1,180.93%	1,166.34%	1,162.48%
料金回収率	63.42%	80.90%	76.39%	72.22%	65.30%	57.41%	58.56%	57.39%

←←←←←
←←←←←

平井水源更新 基幹管路増径及び新設

投資・財政計画シミュレーション (パターン1)

投資内容

- ・第4次整備事業計画の実施
- ・水源及び浄水地の機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
- ・建設改良費は物価上昇を見込む。

財源内容

- ・料金改定(1回目)：令和10年度に現行の1.6倍とする。
- ・企業債借入：あり
- ・法定耐用年数20年以上の設備を対象とし、100%の充当率とする。

(単位：千円)

区分	令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					令和7年度					投資・財政シミュレーション結果											
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度						
水道料金収入	156,636	134,519	119,036	132,162	139,091	106,364	119,817	188,317	185,058	181,667	179,273	176,680	174,286	171,560	168,833	166,572	163,846	161,452	158,726	156,000	153,938	151,877	149,616	147,555	145,493	138,977	129,002	120,025	110,583	101,140	89,836						
一般会計繰入金	727	16,600	28,338	13,150	22,637	51,406	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000						
純利益	△ 8,536	3,413	△ 9,560	△ 10,574	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	36,412	19,495	△ 24,185	17,457	5,747	△ 5,825	△ 8,310	△ 19,711	△ 31,319	△ 53,722	△ 85,569	△ 78,424	△ 81,880	△ 124,228	△ 80,325	△ 90,698	△ 95,110	△ 100,681	△ 124,047	△ 159,568	△ 189,303	△ 207,491	△ 217,463	△ 217,661						
経常収支比率	95.62%	101.81%	94.79%	94.19%	96.36%	98.16%	85.05%	118.22%	109.13%	90.47%	108.32%	102.63%	97.45%	96.35%	91.67%	87.26%	79.77%	70.99%	72.50%	71.36%	61.91%	71.33%	68.54%	67.28%	65.77%	60.12%	52.59%	47.02%	43.32%	40.68%	38.77%						
資金残高	280,917	313,080	371,798	279,146	228,808	254,543	189,931	160,331	178,397	158,904	141,245	173,782	200,489	138,918	89,655	△ 56,229	△ 113,615	△ 396,226	△ 645,916	△ 808,237	△ 913,942	△ 1,023,884	△ 1,067,287	△ 1,151,503	△ 1,203,869	△ 1,429,138	△ 1,885,638	△ 2,580,941	△ 3,392,768	△ 4,193,835	△ 5,543,988						
建設改良費	31,599	42,074	120,488	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800	251,399	226,435	228,373	320,878	231,787	309,791	303,279	208,849	175,282	225,227	131,495	182,099	144,904	272,689	378,255	222,791	188,484	202,097	158,415						
企業債借入	0	10,000	60,000	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187	217,645	112,414	128,731	126,366	134,110	0	21,481	18,031	77,371	70,703	46,164	56,303	55,094	130,244	280,966	46,746	97,944	0	0						
企業債残高	483,934	451,962	476,430	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570	1,344,152	1,524,738	1,597,761	1,682,427	1,765,928	1,850,871	1,797,175	1,760,503	1,717,272	1,730,747	1,732,213	1,708,260	1,692,471	1,739,788	1,984,794	2,172,563	1,792,228	1,755,665	1,081,294						
企業債残高対 純水収支比率	308.95%	335.98%	400.24%	368.48%	326.56%	403.16%	388.97%	281.41%	366.71%	454.67%	565.24%	618.96%	771.23%	888.75%	946.36%	1,010.03%	1,077.80%	1,146.39%	1,132.25%	1,128.53%	1,115.56%	1,139.57%	1,157.77%	1,157.71%	1,163.27%	1,251.85%	1,538.58%	1,810.09%	1,620.71%	1,735.88%	1,203.63%						
料金回収率	90.35%	80.36%	72.94%	82.42%	77.93%	74.21%	68.35%	105.86%	96.61%	78.36%	95.46%	89.72%	84.56%	83.34%	78.70%	74.40%	67.27%	59.14%	60.32%	59.12%	50.61%	58.82%	56.18%	54.92%	53.46%	48.09%	41.01%	35.80%	32.14%	29.35%	26.77%						

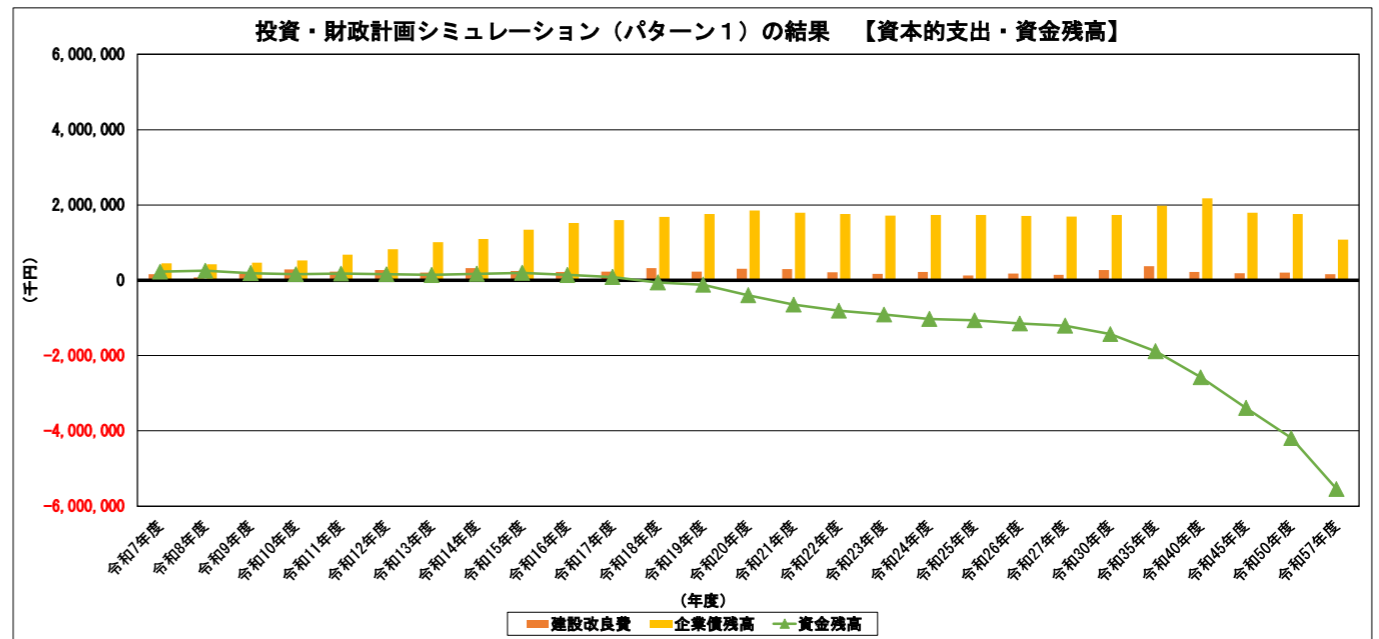
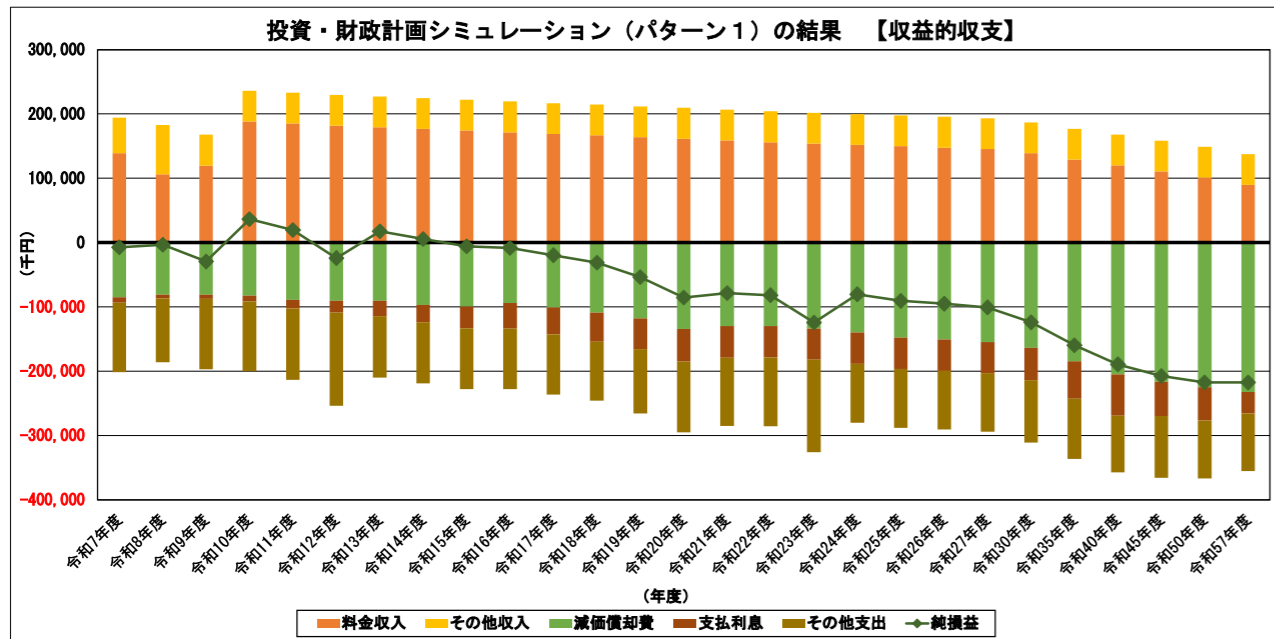
平井6号井新設 平井浄水場ろ過設備増設及び施設更新 天満山配水池更新及び増設 平井水源更新 基幹管路増径及び新設

(単位：千円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度		
繰越利益①	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	36,412	19,495	△ 24,185	17,457	5,747	△ 5,825	△ 8,310	△ 19,711	△ 31,319	△ 53,722	△ 85,569	△ 78,424	△ 81,880	△ 124,228	△ 80,325	△ 90,698	△ 95,110	△ 100,681	△ 124,047	△ 159,568	△ 189,303	△ 207,491	△ 217,463	△ 217,661		
減価償却費②	85,023	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651	108,787	117,888	134,355	129,605	129,580	133,843	139,940	147,716	150,884	154,629	163,562	184,359	204,787	216,333	224,635	232,480		
長期前受金戻入③	22,818	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
繰越利益使用額④	105,223	29,995	93,333	126,524	68,365	64,079	103,657	48,183	44,732	125,416	108,203	201,352	99,552	309,397	278,871	188,021	93,320	147,557	78,421	117,990	84,314	134,345	88,945	165,710	80,205	191,762	148,080		
資金残高より使用する額⑤(④=③-①+②)	50,338	△ 25,735	64,812	29,600	△ 18,066	19,493	17,859	△ 32,337	△ 26,707	61,511	49,263	145,884	57,386	282,611	249,690	182,321	105,705	109,942	43,403	84,216	52,366	116,830	86,154	172,226	93,363	206,590	155,281		
前年度資金残高⑥	279,146	228,808	254,543	189,931	160,331	178,397	158,904	141,245	173,782	200,489	138,918	89,655	△ 56,229	△ 113,615	△ 396,226	△ 645,916	△ 808,237	△ 913,942	△ 1,023,884	△ 1,067,287	△ 1,151,503	△ 1,203,869	△ 1,429,138	△ 1,885,638	△ 2,580,941	△ 3,392,768	△ 4,193,835	△ 5,543,988	
資金残高⑦(⑥-⑤)	228,808	254,543	189,931	160,331	178,397	158,904	141,245	173,782	200,489	138,918	89,655	△ 56,229	△ 113,615	△ 396,226	△ 645,916	△ 808,237	△ 913,942	△ 1,023,884	△ 1,067,287	△ 1,151,503	△ 1,203,869	△ 1,429,138	△ 1,885,638	△ 2,580,941	△ 3,392,768	△ 4,193,835	△ 5,543,988		

(単位：円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度				
給水原価	211.42	218.53	216.45	214.39	243.18	227.41	246.55	254.14	278.02	341.95	280.31	297.92	315.62	319.66	337.85	357.07	394.11	447.56	437.84	445.73	519.92	446.70	467.20	477.18	489.50	541.22	629.12	714.96	787.33	850.85	914.46
供給単価	191.02	175.61	157.87	176.69	189.50	168.77	168.52	269.02	268.59	267.95	267.57	267.29	266.90	266.40	265.88	265.67	265.12	264.68	264.10	263.51	263.14	262.76	262.48	262.09	261.68	260.26	258.00	255.92	253.05	249.73	244.78



投資・財政シミュレーション結果

- ・令和16年度から収支が赤字に転じる。
- ・令和17年度から資金残高不足となる。
- ・料金回収率が令和10年度に100%を超えるが、その後100%未満となる。

課題

- ・令和15年度から収支が赤字に転じるため、運営を維持するため財源を確保する必要があります。
- ・料金回収率を100%にするため、2回目の料金改定が必要となります。

投資・財政計画シミュレーション (パターン2)

投資内容

- ・第4次整備事業計画の実施
- ・水源地及び浄水地の機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
- ・建設改良費は物価上昇を見込む。

財源内容

- ・料金改定(1回目)：令和10年度に現行の1.45倍とする。
- ・料金改定(2回目)：令和16年度に前年度の1.45倍とする。
- ・企業債借入：あり
法定耐用年数20年以上の設備を対象とし、100%の充当率とする。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	投資・財政シミュレーション結果																									
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度
水道料金収入	156,636	134,519	119,036	132,162	139,091	106,364	119,817	170,662	167,709	164,636	162,466	160,116	157,947	225,172	221,594	218,626	215,048	211,906	208,328	204,749	202,044	199,338	196,371	193,665	190,960	182,407	169,315	157,533	145,140	132,747	117,910
一般会計繰入金	727	16,600	28,338	13,150	22,637	51,406	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
純利益	△ 8,536	3,413	△ 9,560	△ 10,574	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	18,757	2,146	△ 41,216	650	△ 10,817	△ 22,164	45,302	33,050	20,735	△ 2,520	△ 35,115	△ 28,822	△ 33,131	△ 76,122	△ 32,864	△ 43,943	△ 49,000	△ 55,214	△ 80,617	△ 119,255	△ 151,795	△ 172,934	△ 185,856	△ 189,587
経常収支比率	95.62%	101.81%	94.79%	94.19%	96.36%	98.16%	85.05%	109.38%	101.00%	83.76%	100.31%	95.06%	90.28%	119.88%	113.97%	108.43%	99.05%	88.10%	89.89%	88.41%	76.66%	88.27%	84.76%	83.14%	81.23%	74.08%	64.57%	57.52%	52.76%	49.30%	46.67%
資金残高	280,917	313,080	371,798	279,146	228,808	251,813	187,201	139,946	140,663	104,139	69,673	85,646	96,014	88,055	91,553	△ 2,277	△ 8,461	△ 240,618	△ 440,706	△ 554,278	△ 611,877	△ 674,358	△ 671,006	△ 709,112	△ 713,281	△ 806,327	△ 1,065,340	△ 1,557,285	△ 2,190,362	△ 2,827,351	△ 3,972,072
建設改良費	31,599	42,074	120,488	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800	251,399	226,435	228,373	320,878	231,787	309,791	303,279	208,849	175,282	225,227	131,495	182,099	144,904	272,689	378,255	222,791	188,484	202,097	158,415
企業債借入	0	10,000	60,000	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187	217,645	112,414	128,731	126,366	134,110	0	21,481	18,031	77,371	70,703	46,164	56,303	55,094	130,244	280,966	46,746	97,944	0	0
企業債残高	483,934	451,962	476,430	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570	1,344,152	1,524,738	1,597,761	1,682,427	1,765,928	1,850,871	1,797,175	1,760,503	1,717,272	1,730,747	1,732,213	1,708,260	1,692,471	1,739,788	1,984,794	2,172,563	1,792,228	1,755,665	1,081,294
企業債償還率 資本比率	308.95%	335.98%	400.24%	368.48%	326.56%	403.16%	388.97%	310.53%	404.65%	501.70%	623.72%	682.99%	851.01%	677.14%	721.03%	769.55%	821.18%	873.44%	862.67%	859.83%	849.95%	868.25%	882.07%	886.30%	953.79%	1,172.25%	1,379.12%	1,234.83%	1,322.56%	917.05%	
料金回収率	90.35%	80.36%	72.94%	82.42%	77.93%	74.21%	68.35%	95.93%	87.55%	71.01%	86.51%	81.31%	76.64%	109.38%	103.29%	97.65%	88.29%	77.62%	79.17%	77.59%	66.43%	77.21%	73.74%	72.09%	70.16%	63.11%	53.83%	46.98%	42.18%	38.52%	35.13%

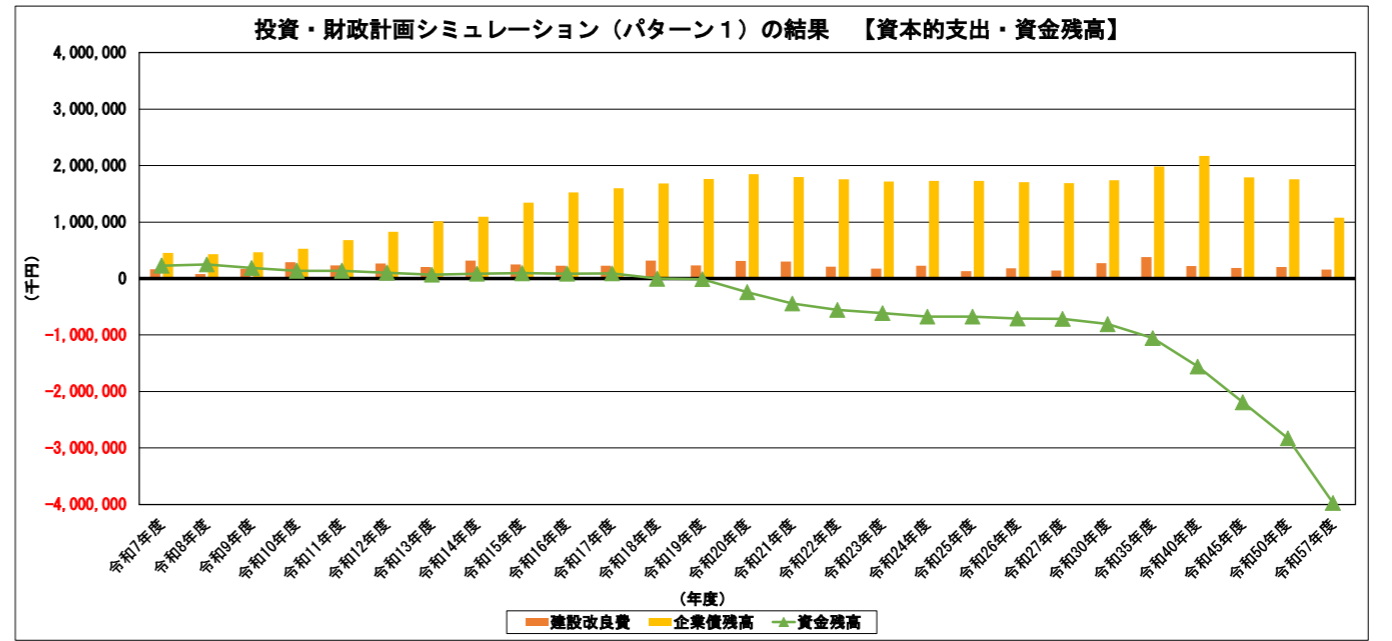
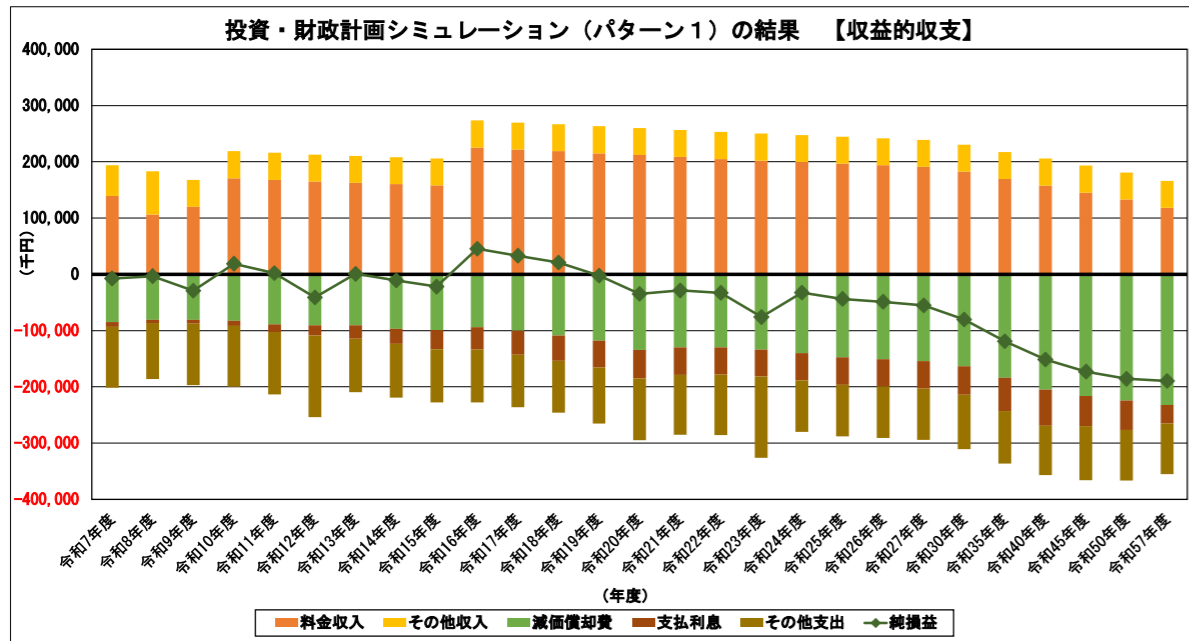
平井6号井新設 平井浄水場ろ過設備増設 天満山配水池更新及び増設 平井水源更新 基幹管路増径及び新設

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度
純損益①	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	18,757	2,146	△ 41,216	650	△ 10,817	△ 22,164	45,302	33,050	20,735	△ 2,520	△ 35,115	△ 28,822	△ 33,131	△ 76,122	△ 32,864	△ 43,943	△ 49,000	△ 55,214	△ 80,617	△ 119,255	△ 151,795	△ 172,934	△ 185,856	△ 189,587				
減価償却費②	85,023	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651	108,787	117,888	134,355	129,605	129,580	133,843	139,940	147,716	150,884	154,629	163,562	184,359	204,787	216,333	224,635	232,480				
長期前受金戻入③	22,818	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
補填財源使用額④	105,223	32,725	93,933	126,524	68,365	64,079	103,657	48,183	44,732	125,416	108,203	201,352	99,552	309,397	278,871	188,021	93,320	147,557	78,421	117,990	81,584	134,345	88,945	165,710	80,205	191,762	148,080				
資金残高より使用する額⑤	50,338	△ 23,005	64,612	47,255	△ 717	36,524	34,466	△ 15,973	△ 10,368	7,959	△ 3,498	93,830	6,184	232,157	200,088	113,572	57,599	62,481	△ 3,352	38,106	4,169	73,400	45,841	134,718	58,806	174,983	127,187				
前年度資金残高⑥	279,146	228,808	251,813	187,201	139,946	140,663	104,139	69,673	85,646	96,014	88,055	91,553	△ 2,277	△ 8,461	△ 240,618	△ 440,706	△ 554,278	△ 611,877	△ 674,358	△ 671,006	△ 709,112	△ 713,281	△ 806,327	△ 1,065,340	△ 1,557,285	△ 2,190,362	△ 2,827,351	△ 3,972,072			
資金残高⑦	228,808	251,813	187,201	139,946	140,663	104,139	69,673	85,646	96,014	88,055	91,553	△ 2,277	△ 8,461	△ 240,618	△ 440,706	△ 554,278	△ 611,877	△ 674,358	△ 671,006	△ 709,112	△ 713,281	△ 806,327	△ 1,065,340	△ 1,557,285	△ 2,190,362	△ 2,827,351	△ 3,972,072				

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度
給水原価	211.42	218.53	216.45	214.39	243.18	227.41	246.55	254.14	278.02	341.95	280.31	297.92	315.62	319.66	337.85	357.07	394.11	447.56	437.84	445.73	519.92	446.70	467.20	477.18	489.50	541.22	629.12	714.96	787.33	850.85	914.46
供給原価	191.02	175.61	157.87	176.69	189.50	168.77	168.52	243.80	243.41	242.83	242.49	242.23	241.88	349.65	348.97	348.69	347.97	347.39	346.64	345.86	345.37	344.88	344.51	343.99	343.45	341.59	338.63	335.89	332.13	327.77	321.28

(単位：円)



投資・財政シミュレーション結果

- ・年度により建設改良費の増減があるため、赤字となる年度がある。
- ・年度により不足する年度があるが、令和16年度まで資金残高不足とならない見込みとなる。
- ・料金改定後、料金回収率が100%に近づくが、その後100%未満となる。

課題

- ・収支が赤字となる年度があり、また、資金残高が令和18年度より赤字に転じるため、運営を維持するため財源を確保する必要があります。
- ・料金回収率が料金改定後100%に近づくが年々減収するため、料金改定期、改定率について検討が必要となります。

投資・財政計画シミュレーション (パターン3)

投資内容

- ・第4次整備事業計画の実施
- ・水源地及び浄水地の機械、電気設備の更新：アセットマネジメントの更新基準に準拠し実施する。
- ・建設改良費は物価上昇を見込む。

財源内容

- ・料金改定(1回目)：令和10年度に現行の1.4倍とする。
- ・一般会計補助金を令和10年度以降5千万円とする。
- ・企業債借入：あり
法定耐用年数20年以上の設備を対象とし、100%の充当率とする。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	投資・財政シミュレーション結果																									
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度
水道料金収入	156,636	134,519	119,036	132,162	139,091	106,364	119,817	164,777	161,926	158,959	156,864	154,595	152,500	150,115	147,729	145,751	143,365	141,271	138,885	136,500	134,696	132,892	130,914	129,110	127,307	121,605	112,877	105,022	96,760	88,498	78,607
一般会計繰入金	727	16,600	28,338	13,150	22,637	51,406	23,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
純利益	△ 8,536	3,413	△ 9,560	△ 10,574	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	39,872	23,363	△ 19,893	22,048	10,662	△ 611	△ 2,755	△ 13,815	△ 25,140	△ 47,203	△ 78,750	△ 71,265	△ 74,380	△ 116,470	△ 72,310	△ 82,400	△ 86,555	△ 91,867	△ 114,419	△ 148,693	△ 177,306	△ 194,314	△ 203,105	△ 201,890
経常収支比率	95.62%	101.81%	94.79%	94.19%	96.36%	98.16%	85.05%	119.95%	110.94%	92.16%	110.51%	104.87%	99.73%	98.79%	94.16%	89.78%	82.22%	73.31%	75.01%	73.98%	64.29%	74.19%	71.42%	70.22%	68.77%	63.21%	55.82%	50.38%	46.92%	44.60%	43.21%
資金残高	280,917	313,080	371,798	279,146	228,808	254,543	187,201	161,061	182,995	167,794	154,726	192,178	224,099	168,083	124,716	△ 14,989	△ 65,856	△ 341,648	△ 584,179	△ 739,000	△ 836,947	△ 938,874	△ 973,979	△ 1,049,640	△ 1,090,462	△ 1,287,620	△ 1,692,116	△ 2,329,762	△ 3,078,089	△ 3,809,787	△ 5,053,112
建設改良費	31,599	42,074	120,488	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800	251,399	226,435	228,373	320,878	231,787	309,791	303,279	208,849	175,282	225,227	131,495	182,099	144,904	272,689	378,255	222,791	188,484	202,097	158,415
企業債借入	0	10,000	60,000	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187	217,645	112,414	128,731	126,366	134,110	0	21,481	18,031	77,371	70,703	46,164	56,303	55,094	130,244	280,966	46,746	97,944	0	0
企業債残高	483,934	451,962	476,430	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570	1,344,152	1,524,738	1,597,761	1,682,427	1,765,928	1,850,871	1,797,175	1,760,503	1,717,272	1,730,747	1,732,213	1,708,260	1,692,471	1,739,788	1,984,794	2,172,563	1,792,228	1,755,665	1,081,294
企業債借入 利率	308.95%	335.98%	400.24%	368.48%	326.56%	403.16%	388.97%	321.62%	419.10%	519.62%	645.99%	707.38%	881.41%	1,015.71%	1,081.55%	1,154.32%	1,231.77%	1,310.16%	1,294.00%	1,289.75%	1,274.92%	1,302.37%	1,323.17%	1,323.10%	1,329.44%	1,430.69%	1,758.37%	2,068.67%	1,852.24%	1,983.85%	1,375.57%
料金回収率	90.35%	80.36%	72.94%	82.42%	77.93%	74.21%	68.35%	92.63%	84.53%	68.56%	83.53%	78.50%	73.99%	72.92%	65.10%	58.96%	51.75%	52.78%	51.73%	44.29%	51.47%	49.16%	48.06%	46.78%	42.08%	35.88%	31.32%	28.12%	25.68%	23.42%	

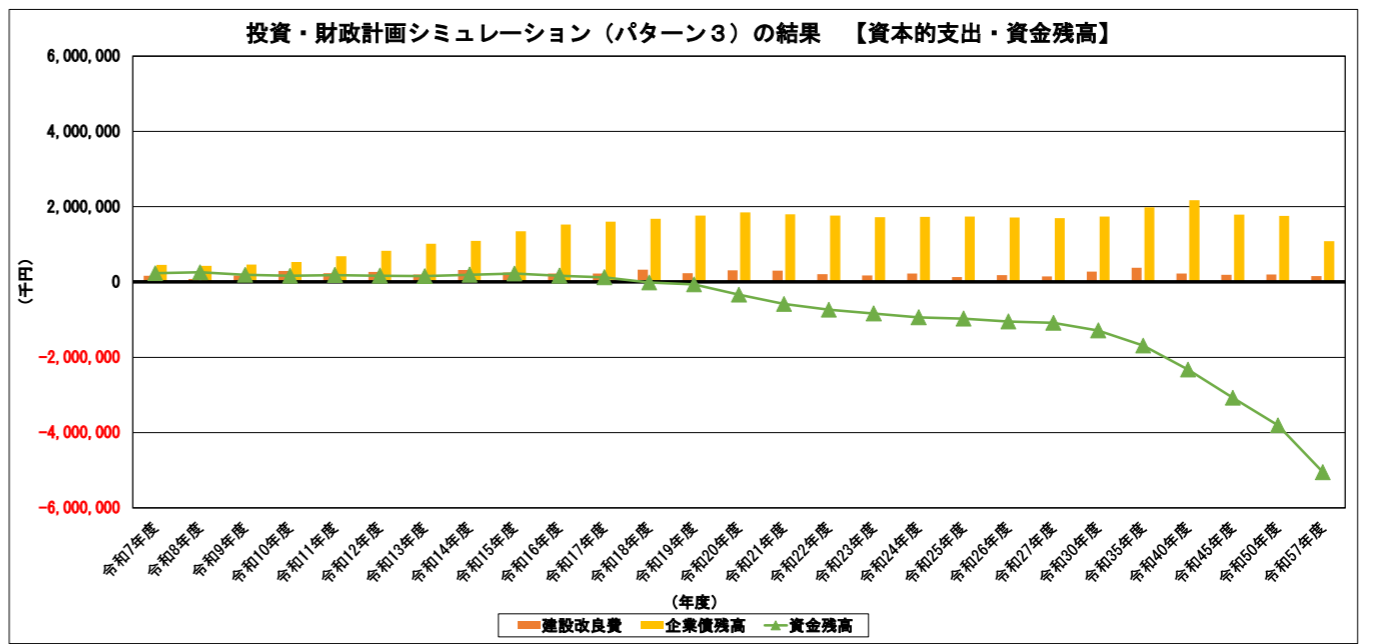
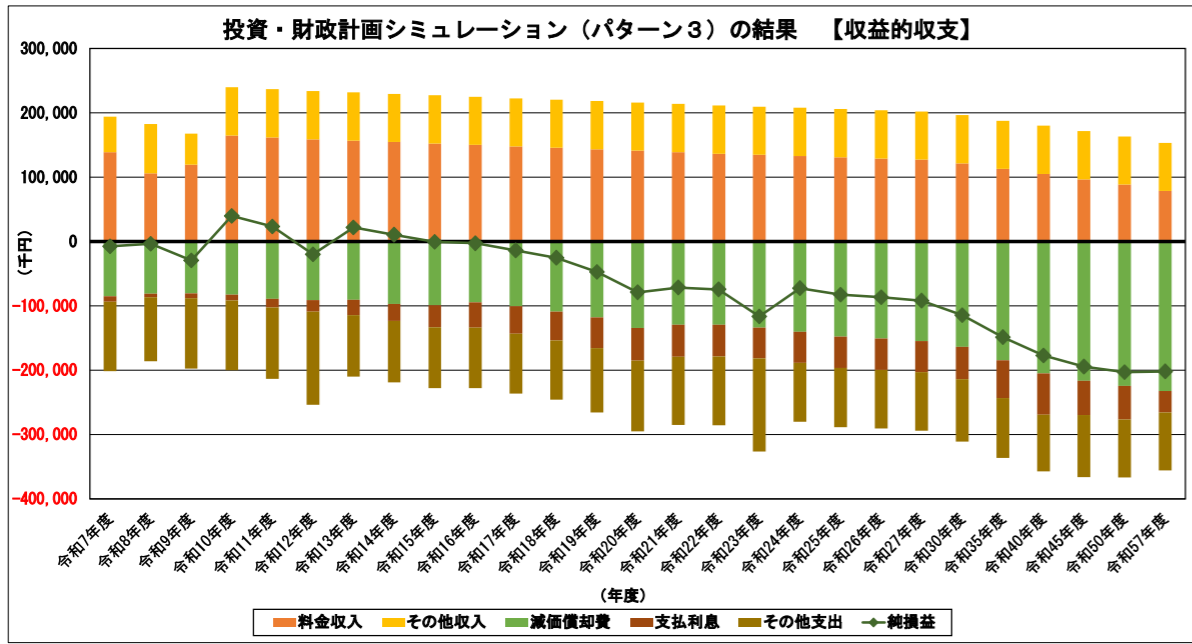
平井6号井新設 平井浄水場ろ過設備増設 天満山配水池更新及び増設 平井水源更新 基幹管路増径及び新設

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度				
純利益①	△ 7,320	△ 3,427	△ 29,489	39,872	23,363	△ 19,893	22,048	10,662	△ 611	△ 2,755	△ 13,815	△ 25,140	△ 47,203	△ 78,750	△ 71,265	△ 74,380	△ 116,470	△ 72,310	△ 82,400	△ 86,555	△ 91,867	△ 114,419	△ 148,693	△ 177,306	△ 194,314	△ 203,105	△ 201,890				
減価償却費②	85,023	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651	108,787	117,888	134,355	129,605	129,580	133,843	139,940	147,716	150,884	154,629	163,562	184,359	204,787	216,333	224,635	232,480				
長期前受金戻入③	22,818	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
補填財源使用額④	105,223	29,995	96,663	126,524	68,365	64,079	103,657	48,183	44,732	125,416	108,203	201,352	99,552	309,397	278,871	188,021	93,320	147,557	78,421	117,990	81,584	134,345	88,945	165,710	80,205	191,762	148,080				
資金残高より使用する額⑤(①-②+③-④)	50,338	△ 25,735	67,342	26,140	△ 21,934	15,201	13,068	△ 37,452	△ 31,921	56,016	43,367	139,705	50,867	275,792	242,531	154,821	97,947	101,927	35,105	75,661	40,822	107,202	75,279	160,229	80,186	192,232	139,490				
前年度資金残高⑥	279,146	228,808	254,543	187,201	161,061	182,995	167,794	154,726	192,178	224,099	168,083	124,716	△ 14,989	△ 65,856	△ 341,648	△ 584,179	△ 739,000	△ 836,947	△ 938,874	△ 973,979	△ 1,049,640	△ 1,090,462	△ 1,287,620	△ 1,692,116	△ 2,329,762	△ 3,078,089	△ 3,809,787	△ 5,053,112			
資金残高⑦(⑥+⑤)	228,808	254,543	187,201	161,061	182,995	167,794	154,726	192,178	224,099	168,083	124,716	△ 14,989	△ 65,856	△ 341,648	△ 584,179	△ 739,000	△ 836,947	△ 938,874	△ 973,979	△ 1,049,640	△ 1,090,462	△ 1,287,620	△ 1,692,116	△ 2,329,762	△ 3,078,089	△ 3,809,787	△ 5,053,112				

(単位：千円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和30年度	令和35年度	令和40年度	令和45年度	令和50年度	令和57年度				
給水原価	211.42	218.53	216.45	214.39	243.18	227.41	246.55	254.14	278.02	341.95	280.31	297.92	315.62	319.66	337.85	357.07	394.11	447.56	437.84	445.73	519.92	446.70	467.20	477.18	489.50	541.22	629.12	714.96	787.33	850.85	914.46
供給原価	191.02	175.61	157.87	176.69	189.50	168.77	168.52	235.40	235.02	234.45	234.13	233.88	233.54	233.10	232.64	232.46	231.98	231.59	231.09	230.57	230.25	229.92	229.67	229.33	228.97	227.72	225.75	223.93	221.42	218.51	214.19

(単位：円)



投資・財政シミュレーション結果

- ・年度により建設改良費の増減があるため、赤字となる年度がある。
- ・令和17年度まで資金残高不足とならない見込みとなる。
- ・料金回収率が100%に満たない。

課題

- ・収支が赤字となる年度があり、また、資金残高が令和18年度より赤字に転じるため、運営を維持するため財源を確保する必要があります。
- ・料金回収率が100%に満たないため、料金改定時期、改定率について検討が必要となります。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	大垣圏域内で薬品の共同購入の検討を行っている。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	PPP/PFI等の水道事業での導入事例が少なく、本町の水道施設の施設規模も比較的小さいため、今のところ実施の予定はない。今後、導入に向けた調査・研究を進める必要がある。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	今後も機器の保守点検、整備を継続的に行い、機器の延命化、更新計画の定期的な見直しを行う。アセットマネジメントにより施設更新の平準化の見直しを行う。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	統合整備後に水需要の動向を見ながら、今須中町、藤古川、大栗毛の各水源地・浄水場の予備化、廃止を行っていく。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の動向を見ながら、適正な施設規模による運営を図る。
そ の 他 の 取 組	管路更新時の使用管種について、地盤状況により耐震性も含め経済性を考慮し選定を行う。

② 財源についての検討状況等

料 金	有収水量は今後、減少傾向が続くと予測され料金収入が減少していくため、自己資金が不足する。料金改定し、財源確保が必要と考えられる。
企 業 債	統合整備の施設拡張及び更新工事、その他管路更新工事費のうち70%程度を企業債借入として見込む。
繰 入 金	統合整備の施設拡張及び更新工事、その他管路更新工事費のうち20%程度を町補助金(繰入金)として見込む。ただし、自己資金確保の状況を見ながら、町補助金(繰入金)の割合は随時見直しを検討する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	有効な債券投資等、資金拡大について検討を行う。
そ の 他 の 取 組	交付金等の補助メニューの活用を推進した事業整備計画を検討する。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	※料金改定無し														
		令和7年度 (予 算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
1. 営業収益	(A)	143,828	108,944	122,397	120,278	118,241	116,122	114,626	113,005	111,509	109,805	108,101				
(1) 料 金 収 入	(A)	139,091	106,364	119,817	117,698	115,661	113,542	112,046	110,425	108,929	107,225	105,521				
(2) 受 託 工 事 収 益	(B)	2,106	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100				
(3) そ の 他	(B)	225	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480				
2. 営業外収益	(C)	45,877	73,557	27,495	29,932	34,847	39,710	45,731	48,705	56,607	62,542	69,329				
(1) 長期前受金戻り金	(C)	88	78	70	70	70	70	70	70	70	70	70				
(2) 雑収入	(C)	367	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340				
(3) 他会計補助	(C)	13,150	51,406	5,085	7,522	12,437	17,300	23,321	26,295	34,197	40,132	42,919				
(4) 他会計収入	(C)	168,886	189,705	149,892	150,210	153,088	153,832	160,357	161,710	168,116	172,347	173,430				
1. 営業費用	(D)	186,093	192,252	180,466	190,734	199,791	235,513	185,764	192,219	193,803	187,942	194,135				
(1) 職員給与	(D)	10,800	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200				
(2) 退職給付	(D)	6,696	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000				
(3) 減価償却	(D)	4,104	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200				
(4) 修繕費	(D)	96,429	88,109	98,241	97,022	99,655	133,542	84,023	84,046	83,339	82,587	82,284				
(5) 材料費	(D)	28,145	19,710	19,543	19,160	18,786	18,421	18,128	17,847	17,536	17,256	16,832				
(6) その他	(D)	10,340	11,802	22,136	21,436	24,482	58,864	9,660	10,072	9,705	9,338	9,559				
2. 営業外費用	(D)	8,348	5,621	6,945	9,061	13,662	18,229	23,942	26,804	34,198	39,818	42,299				
(1) 支払利息	(D)	600	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100				
(2) その他	(D)	7,744	5,521	6,845	8,961	13,562	18,129	23,842	26,704	34,098	39,718	42,199				
(3) 減価償却	(D)	87,144	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651				
3. 営業外収益	(E)	8,744	5,721	7,045	9,161	13,762	18,329	24,042	26,704	34,298	39,918	42,399				
(1) 支払利息	(E)	7,204	5,621	6,945	9,061	13,662	18,229	23,942	26,804	34,198	39,818	42,299				
(2) その他	(E)	1,540	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100				
支 出	(F)	194,837	186,187	197,296	199,895	213,553	253,842	209,806	218,923	228,101	227,860	236,534				
支 出	(G)	259,951	269,000	274,404	281,495	300,465	348,010	309,449	317,213	326,985	336,513	346,104				
経 常 損 益	(H)	2,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特 殊 損 益	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特 殊 損 益	(J)	2,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(K)	2,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	(L)	23,261	3,686	47,404	49,685	60,465	98,010	49,449	57,213	59,985	55,513	63,104				
流 入	(M)	328,766	357,670	272,424	154,020	91,451	2,502	87,662	116,935	140,696	240,740	319,502				
流 出	(N)	26,132	22,336	25,162	24,717	24,289	23,844	23,530	23,189	22,875	22,517	22,159				
流 入	(O)	82,384	66,232	125,840	125,926	127,712	130,890	136,296	141,084	147,891	151,940	157,678				
流 出	(P)	32,764	21,531	19,983	20,069	21,855	25,033	30,439	35,227	42,034	46,083	51,821				
流 入	(Q)	48,427	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625				
流 出	(R)	48,427	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625	39,625				
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A) × 100)	(S)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 不 足 額	(T)															
資 産 欠 損 金 比 率 ((L)/(M) × 100)	(U)	132,387	106,844	120,297	118,178	116,141	114,022	112,526	110,905	109,409	107,705	106,001				
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 不 足 額	(V)															
健 全 化 法 施 行 令 第 6 条 に よ り 算 定 し た 不 足 額	(W)															
健 全 化 法 施 行 令 第 6 条 に よ り 算 定 し た 不 足 額	(X)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模	(Y)															
健 全 化 法 施 行 令 第 22 条 に よ り 算 定 し た 不 足 比 率	(Z)															

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度											
	令和6年度 (決 算)	令和7年度 (予 算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	40,000	80,000	61,093	87,862	174,755	174,147	214,591	108,894	282,187	217,645	112,414	108,894
1. 企業費平準化債												
2. うち資本費平準化債												
3. 他会計出資金	2,704	6,656	3,870	3,881	3,893	5,925	5,965	6,005	7,750	10,292	15,330	20,494
4. 他会計補助金												
5. 他会計負担金												
6. 他会計借入金												
7. 国(都道府県)補助金												
8. 固定資産売却代金	2,828	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735	3,735
9. 工事負担金												
その他	45,532	90,391	68,698	95,478	182,383	183,807	224,291	118,634	293,672	231,672	131,479	133,123
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (A)-(B)-(C)	45,532	90,391	68,698	95,478	182,383	183,807	224,291	118,634	293,672	231,672	131,479	133,123
1. 建設改良費	79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800	251,399	226,435	228,373
うち職員給与費												
2. 企業償還資金	29,446	32,764	21,531	19,983	20,069	21,855	25,033	30,439	35,227	42,034	46,083	51,821
3. 他会計長期借入返還金												
4. 他会計への支出金												
5. その他	0											
計 (D)	108,543	195,614	101,423	192,130	311,614	254,551	293,209	232,087	355,027	293,433	272,518	280,194
(E)の収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	63,011	105,223	32,725	96,652	129,231	70,744	68,918	113,453	61,355	61,761	141,039	147,071
1. 損益勘定留保資金	55,894	90,558	32,725	96,652	129,231	69,040	64,714	104,252	47,033	41,040	116,686	
2. 利益剰余金処分額												
3. 繰越工事資金												
4. その他	7,117	14,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	63,011	105,223	32,725	96,652	129,231	69,040	64,714	104,252	47,033	41,040	116,686	0
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	1,704	4,204	9,201	14,322	20,721	24,353	147,071
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	486,985	454,221	428,820	466,049	529,950	678,630	825,983	1,013,331	1,093,570	1,344,152	1,524,738	1,597,761

(単位:千円)

○他会計繰入金

区 分	年 度											
	令和6年度 (決 算)	令和7年度 (予 算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	13,150	22,637	51,406	5,085	7,522	12,437	17,300	23,321	26,295	34,197	40,132	42,919
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	13,150	22,637	51,406	5,085	7,522	12,437	17,300	23,321	26,295	34,197	40,132	42,919
資本的収支分	2,704	6,656	3,870	3,881	3,893	5,925	5,965	6,005	7,750	10,292	15,330	20,494
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	2,704	6,656	3,870	3,881	3,893	5,925	5,965	6,005	7,750	10,292	15,330	20,494
合計	15,854	29,293	55,276	8,966	11,415	18,362	23,265	29,326	34,045	44,489	55,462	63,413

原価計算表

布設年月日 昭和 39 年 1 月 14 日
 給水人口 5,519
 計算期間 自 令和8年至 令和12年
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年(R6度)間の実績	投資・財政計画計上額(A) (R8~R12の平均)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
料金(X)	132,162	114,616		114,616
給水装置工事費	1,106	0		0
その他	13,463	19,300	0	19,300
合計	146,731	133,916	0	133,916

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年(R6度)間の実績	投資・財政計画計上額(A) (R8~R12の平均)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
職員給与費	24,168	11,200		11,200
動力費	27,277	19,124		19,124
修繕費	9,167	27,744		27,744
材料費	0	0		0
その他	38,337	0		0
減価償却費	87,144	84,837		84,837
その他	8,744	10,704		10,704
合計(Y)	194,837	153,609	0	153,609

資産維持費(Z)	0
料金対象経費(Y)+(Z)	153,609

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 75$

<料金水準についての説明>

・資産維持費(資産維持率0%)を含めた料金対象収支における経費回収率は100%に満たない料金水準となり、今後においても人口減少等による料金収入の減少が想定され、他会計からの補助金等がないと経常収支比率が100%を切る見込みであるため、独立採算性による健全な水道事業運営に向けて水道料金値上げの検討や段階的な水道料金改定が必要となる。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
料金収入 I		132,162	139,091	106,364	119,817	117,698	115,661	113,542	112,046	110,425	108,929	107,225	105,521
営業費用	人件費 A	24,168	10,800	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
	経費 B	74,781	96,429	88,109	98,241	97,022	99,655	133,542	84,023	84,046	83,339	82,587	82,284
	減価償却費 C	87,144	85,023	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651
資本費用	支払利息 D	7,204	8,348	5,621	6,945	9,061	13,662	18,229	23,942	26,604	34,198	39,818	42,299
	資産維持費 E = I - (A+B+C+D-F-G) ^{※1}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
控除項目	受託工事費(営業費用) F	1,106	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	給水収益以外の収益 G ^{※2}	13,375	25,274	51,886	5,565	8,002	12,917	17,780	23,801	26,775	34,677	40,612	43,399
総括原価 II = A+B+C+D+E-F-G		178,816	173,226	132,101	189,531	189,693	198,436	233,862	183,805	189,948	191,224	185,048	190,935
		0.0%											

※1 計算上E<0の場合、総括原価を料金収入で回収できないため、0とする

※2 給水収益以外の収益の内訳：営業収益(材料売却収益、手数料、一般会計負担金、雑収益)、営業外収益(他会計補助金、分担金、その他雑収益、一般会計負担金)

※3 資産維持率=資産維持費(2025~2029)÷対象資産(2025期首と2029の平均)÷5(算定期間:2025~2029)

		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
<対象資産の計算>		単位：千円 単位：千円 (税抜)											
新規取得価額		79,097	162,850	79,892	172,147	291,545	232,696	268,176	201,648	319,800	251,399	226,435	228,373
取得価額残高		3,994,500	4,157,350	4,237,242	4,409,389	4,700,934	4,933,630	5,201,806	5,403,454	5,723,254	5,974,653	6,201,088	6,429,461
減価償却費発生額		87,144	85,023	81,157	80,810	82,512	88,936	90,771	90,541	96,973	99,264	94,155	100,651
減価償却累計額		2,584,553	2,669,576	2,750,733	2,831,543	2,914,055	3,002,991	3,093,762	3,184,303	3,281,276	3,380,540	3,474,695	3,575,346
帳簿価額		1,409,947	1,487,774	1,486,509	1,577,846	1,786,879	1,930,639	2,108,044	2,219,151	2,441,978	2,594,113	2,726,393	2,854,115

対象資産(予測期間の期首と期末の平均)

2025末と2029末の平均 **1,709,207**

R6		2024 決算書	
(1) 有形固定資産			
イ 土地		41,285,430	
ロ 建物		134,189,352	
減価償却累計額		89,113,662	
ハ 構築物		2,893,931,210	
減価償却累計額		1,786,859,176	
ニ 機械及び装置		917,513,018	
減価償却累計額		704,431,568	
ホ 車両運搬具		3,090,000	
減価償却累計額		2,935,500	
ヘ 工具器具及び備品		4,490,500	
減価償却累計額		1,213,540	
		3,994,500	2,584,553

用語

あ行

・アセットマネジメント

中長期的財政収支に基づき施設の更新等を計画的に実行し、持続可能な事業を実現していくためには、事業者において長期的な視点に立ち施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に施設を管理運営することが必要不可欠であり、これらを組織的に実践する活動がアセットマネジメント（資産管理）です。

・いっぽんかいけいくりいれきん一般会計繰入金

地方公営企業がその経費の一部に充てるため、一般会計から繰入する資金を指します。総務省が示す繰入基準に沿った基準内繰入金と、事業運営上の必要性等から独自に繰入する基準外繰入金があります。

か行

・かんろけいねんかりつ管路経年化率（％）

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、管路の老朽化度合を示しています。

（算式）法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

・かんろこうしんりつ管路更新率（％）

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

（算式）当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

・きかんかんろ基幹管路

水道水を各地域まで運ぶための重要な管路のことです。

・きぎょうさい企業債

地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債のことを指します。

・きぎょうさいざんだかたいきゅうすいしゅうえきひりつ企業債残高対給水収益比率（％）

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。

（算式）企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100

ぎょうせいきくいきないじんこう
・行政区域内人口

「都道府県」「市区町村」などの行政区域内で、国勢調査をもとに推計した人口です。

きんいつせい
・均一制

従量料金の設定で、どれだけ使用しても料金単価が変わらず料金の上昇ペースが一定である事です。

くりいれきじゅん
・繰入基準

総務省から公営企業に対する一般会計からの繰出基準（一般会計が負担すべき経費）が示されています。

- 繰出基準に合致する経費は基準内繰入と呼びます。
- 繰出基準に合致しない経費は基準外繰入と呼びます。

けいせいひかくぶんせきひょう
・経営比較分析表

経営および施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状および課題を的確かつ簡明に把握することを目的に、各公営企業が作成するものです。

けいじょうしゅうえき
・経常収益

事業年度における経営的な経営活動から生じる利益です。当期の営業損益に、利息・割引料などの営業外収益及び営業外費用を加減して計算します。

けいじょうしゅうしひりつ
・経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

(算式) 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

けいじょうひよう
・経常費用

事業年度に属する営業費用（主たる事業活動のために生ずる費用）に営業外費用（主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営的活動以外の活動によって生ずる費用、支払利息等）をあわせた費用です。

げんかしょうきやくひ
・減価償却費

土地を除く建物、備品、車両運搬具等の有形固定資産の価値は、時の経過に伴い減少するため、会計上の1期間において、費用として計上される当該有形資産の減少分の金額です。

げんさいつみたてきん
・減債積立金

長期負債の返済に備えるための利益留保のことです。純資産（資本）の一種で、減債＝借金を返す（償還する）ために計上する科目です。

けんせつかいりようひ
・建設改良費

固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費です。

けんせつかいりようつみたてきん
・建設改良積立金

将来の更新投資等を含む設備投資や、発生するリスク等のため建設改良費用を積立して資産に取得するための資金です。

さ行

しせつりようりつ
・施設利用率

施設の一日に対応可能な浄水能力に対する、一日平均給水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいです。

(算式) 一日平均給水量 ÷ 現在浄水能力 × 100%

しほんてきしゅうし
・資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入を指します。

しゃかいしほんせいびそうごうこうふきん ぼうさい あんぜんこうふきんじぎょう
・社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）

国土交通省により、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することで、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とした交付金になります。

防災・安全交付金事業は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するための基幹的な事業です。

しゅうし
・収支ギャップ

計画期間内で「純損益」が黒字とならず、赤字が発生している場合の当該赤字の部分を指します。

・しゅうえきてきしゅうし収益的収支

一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用を指します。

・しゅうえきてきしゅうしひりつ収益的収支比率

総収益／（総費用+地方債償還金）×100 で計算され、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

た行

・ダウンサイジング

機器やシステムなどの性能や機能を保ったまま縮小、小型化、小規模化することです。

・たかいけいぞういれきん他会計繰入金

一般会計繰入金のことを指します。

・ちほうこうえいきぎょう地方公営企業

地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業。企業として合理的、能率的な経営が求められ、租税ではなく提供するサービス等の対価である使用料収入によって運営されます。

法令により地方公営企業として運営することが義務づけられている上水道、鉄道、電気、ガス等の事業のほか、その他の事業でも条例により任意で地方公営企業として運営することもできます。

一般会計が現金主義・単式簿記方式を採っているのに対して、地方公営企業は企業会計方式により経理が行われます。

・ちやうきまごうけきんれいにゆう長期前受金戻入

資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもので、この収入を「長期前受金戻入」といいます。

な行

・にぶりようきんせい二部料金制

「基本料金」と「従量料金」とで構成される料金制のことです。

は行

・配水池耐震化率（％）

配水池の全容量に対して耐震性能を有している容量の割合です。

（算式）耐震性能を有する配水池容量 ÷ 配水池総容量 × 100

・配水量

配水池から各家庭などに送り出した水の量です。

・PFI

民間のノウハウを活用し、公共施設等の整備、運営等を行う手法です。PFIは民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う公共事業を実施するための手法です。

・PPP

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼びます。PFIは、PPPの代表的な手法の一つです。

・普及率（％）

上水道の普及率は給水人口を給水区域内人口で除したもので、給水区域内人口に対する給水人口の割合です。

（算式）給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

・法定耐用年数

税法上の償却年数により定められる耐用年数のことです。

や行

・有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

（算式）

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

・有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産を取得してから期末までの減価償却費の累計額（合計額）です。

・^{ゆうしゆすいりよう}有収水量

使用料徴収の対象となる水量を指します。

・^{ゆうしゆりつ}有収率 (%)

有収水量を給水量で除したもので、給水量に対して料金収入の対象となった水量の割合です。

(算式) 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

ら行

・^{りようきんかいしゆりつ}料金回収率 (%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準などを評価することが可能です。

(算式) 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

・^{らうきゆうかん}老朽管

古くなった水道管を指します。腐食などにより破損したり、濁り水が発生したりするなどのトラブルが起こりやすくなります。